令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	農業産出額の増加
主要施策に対する主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 スマート農業技術の導入による機械化・省力化技術の普及 遺伝情報を活用した高能力乳用牛の確保 良質な堆肥を活用した自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
肉用牛出荷量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	R4	1,241	1,472	1,553			達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（ｔ）	第6次日田市総合計画	8,198	R4	7,358	5,697	6,004			未達成
産直野菜販売額（千円）	日田市農業振興ビジョン	1,461	R4	1,248	1,310	1,287			未達成
主要魚種（アユ）漁獲量（ｔ）	担当課調べ	35	R4	31.3	30.6	20.8			未達成
生乳生産量（ｔ）	日田市農業振興ビジョン	41,000	R4	39,500	37,215	38,149			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

肉用牛出荷量については、子牛価格の上昇や、酪農家の転換等により目標達成となった。主要農産物の年間生産量、産直野菜販売額、生乳生産量については、異常気象などの影響により生産量が減少したため、目標達成とならなかった。主要魚種漁獲量については、猛暑の影響により減少し目標達成とはならなかった。以上のことから、達成した測定指標は肉用牛出荷量のみであるため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

繁殖牛については、繁殖雌牛の更新やゲノム検査及びスタンチョン等の飼養環境改善に関する施設整備に対して支援し、経営の安定化を図った。酪農については、暑熱対策等の飼養環境向上のための施設整備に対する支援やゲノム検査による牛群の改良支援、高能力な乳牛の受精卵導入及び市単による性判別精液の支援により、酪農の生産基盤強化を図った。梨については、H29年7月九州北部豪雨で被災した小野椰野地区の早期成園化に向けた果樹棚の新設整備をリース方式で行うことにより、生産者の初期負担の軽減が図られた。また、作業効率の良い平地での栽培が可能となり、今後の生産性向上につなげることができた。また、面積拡大により作業量が増加されることから、機械導入による省力化を図ることで効率的な栽培を行うことが可能となった。さらに、老朽化した梨棚の改修やかん水設備の導入など生産基盤を整備することによって、品質の向上と今後の出荷量の安定につながった。西瓜については、施設栽培への転換を推進し、安定した出荷量の確保および高収益化につながった。ぶどうについては、ハウス施設の改修により、施設の長寿命化が図られ、生産性を向上し経営の安定につながった。また、かん水設備の導入により生産基盤を整備することで、品質の向上と今後の出荷量の確保につながった。すももについては、新改植を進めるため、高額な費用がかかる棚栽培ではなく、施設費のかからない無棚栽培の実証実験に取り組んだ。梅については梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワウ対策、アユ等の利活用に対して支援を行い、内水面資源の維持に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

肉用牛出荷量は、子牛価格が上昇していることや酪農家が繁殖牛へ転換する等により、出荷量が増加した。酪農は、飼料価格の高騰や牛乳の需給バランスの緩和により、肉用素牛の生産に偏重してきたことで全国的な乳用子牛が減少傾向にある。そのため、乳用後継牛の確保が難しくなっていることから、牛乳の生産量が伸び悩んでいる。梨は、春先の低温による着果不良による新高梨の生産量が減少や、夏季の高温・少雨の影響による小玉傾向により、生産量が前年比3%減、輸出量が前年比53%減となった。西瓜は、猛暑の影響で若干の病気が発生したものの、大玉傾向で安定した出荷となり、生産量は前年比13%増であった。ぶどうは、夏季の高温と少雨の影響により、肥大不足や着色不良が発生したことにより、生産量は前年比6%減となった。すももは、中晩生種の果実への高温障害があり、後半の出荷量は減少したが、不作であった前年と比べ生産量は55%増となった。梅は、例年並みの出荷量となり、不作であった前年と比べ生産量は150%増となった。産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしにより生産量は前年比5%増加したものの、目標値を下回った。堆肥の散布件数は、52件と昨年度より13件増となったが、堆肥散布量は目標を下回った。アユ漁獲量については、夏季の高温の影響により、漁獲量は前年比33%減となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

繁殖牛については、高能力な繁殖雌牛の導入や更新に加え、優良な精液に対する支援や高齢母牛からゲノム検査を活用した若い優良な雌牛への更新に取り組み、経営安定を図っていく。酪農は、牛乳の需給バランスの緩和により、肉用素牛を生産し、経営の維持を図ってきたため、全国的に乳用子牛の減少に伴う、後継牛の確保が懸念されている。そのため、高能力な乳牛の雌性判別受精卵や雌性判別精液を活用して、自家育成牛を確保していく。また、従来型の配合飼料多給による乳量偏重の乳用牛から長命連産に重きを置いた強靭な乳用牛へ牛群の構成転換を図ることにより、コストや環境負荷の低減による持続的な酪農経営への移行を支援していく。梨、すいか、ぶどうについては、県や農協と連携し、産地振興に向けた課題と課題解決に向けた対策を整理し、中長期的な産地振興に向けた取組を進めていく。梅については、受粉率向上による安定生産を図っていく。すももについては引き続き無棚栽培実証実験を行い、将来的には生産者への普及を進めることで生産性の向上を図っていく。産直野菜について、ハウス施設整備支援により中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協と連携し、品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。内水面については、河川環境による漁獲量への影響が大きいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、内水面資源維持のための稚魚放流やカワウ被害の防止など漁場管理の取組を支援し、引き続き漁獲量の安定に向けて取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。 事業開始年度 H28	事業主体：認定農業者、認定新規就農者 ・梨棚改修　（品目：梨）　事業費：1,415,128円、補助金額：612,000円（県：304,000円、市：308,000円） ・機械導入　（品目：梨）　事業費：13,299,000円、補助金額：7,340,000円（県：3,668,000円、市：3,672,000円） ・かん水導入（品目：梨）　事業費：518,276円、補助金額：260,000円（県：172,000円、市：88,000円） ・ハウス改修（品目：ぶどう）　事業費：1,936,000円、補助金額：646,000円（県：322,000円、市：324,000円） ・かん水導入（品目：ぶどう）　事業費：765,600円、補助金額：383,000円（県：255,000円、市：128,000円） ・機械導入　（品目：白ねぎ）　事業費：3,898,950円、補助金額：1,950,000円（県：974,000円、市：976,000円） ・機械リース（品目：ピーマン）事業費：855,800円、補助金額：285,000円（県：285,000円） ・ハウス新設（品目：西瓜）　事業費：8,347,900円、補助金額：5,566,000円（県：2,782,000円、市：2,784,000円） 【繰越明許費（R6→R7）　298千円】 ・かん水導入（品目：ぶどう）　事業費：595,100円、補助金額：298,000円（県：198,000円、市：100,000円）	R5決算 17,321 R6決算 963 R7決算 17,340 R8予算 7,105	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し産地づくり計画を策定することで、高収益な園芸品目の生産を拡大する取組に対して支援をしていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 事業開始年度 H21	事業主体：事業実施者４人 事業内容：ハウス新設７棟（補助率2/3） 潅水施設１件（補助率1/2） 補助金額：5,770,000円	R5決算 6,222 R6決算 3,260 R7決算 5,770 R8予算 2,101	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから、優先順位を付して整備を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの。 事業開始年度 H22	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：145戸 補助金額：314,000円（補助率1/3）	R5決算 314 R6決算 314 R7決算 314 R8予算 371	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も交配用養蜂箱を設置し受粉率を向上させ、梅の安定生産を図っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要となる推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの。 事業開始年度 H25	米生産目標数量：4,694.4トン（面積換算値：960 ha、目標段階 の 標準反収：489 kg/10a） 米生産数量実績：4,828.8トン（面積換算値：960 ha、作柄調整後の標準反収：503 kg/10a） 補　助　金　額：8,840,000円	R5決算 9,000 R6決算 8,707 R7決算 8,840 R8予算 9,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで、農業者の所得向上を図る取組を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの。 事業開始年度 H17	事業内容：農産物処理加工施設　排気ファン修繕 事業費:847,000円	R5決算 2,024 R6決算 2,112 R7決算 847 R8予算 3,377	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も指定管理施設の経年劣化に伴う修繕を必要に応じて行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	肉用牛生産基盤拡大支援事業 （県単）「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖雌牛の増頭・更新・ゲノム検査に対して補助するもの。 （市単）黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖牛農家が行う優良雌牛の導入及び自家保留に対して補助するもの。 事業開始年度：H27	（県単事業） 事業実施者：13戸 補助対象頭数：16頭（更新）、101頭（ゲノム検査） 補助金額：2,012,000円（県1/2、市1/2） （市単事業） 事業対象者：2戸 補助対象頭数：2頭 事業費：80,000円	R5決算：4,420 R6決算：1,260 R7決算：2,092 R8予算：7,270	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	令和8年度より市単事業を黒毛和種種牛精液を活用した優良和子牛生産の取組に対する支援へ見直し、事業対象者の増加による肉用牛振興を図る。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの。 事業開始年度：H22	伝染病の発生なし。 事業内容： 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種 @4,000円×76人＝304,000円 @1,500円×　1人＝　1,500円 　　合　計：77人（305,500円）	R5決算：327 R6決算：351 R7決算：306 R8予算：360	必要性：B 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	防疫対応にあたる職員の安全確保や高病原性鳥インフルエンザウイルス等の病原体の変異を防ぐため、インフルエンザ予防接種の実施を継続する。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策、飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組みに対して補助するもの。 事業開始年度：H27	戸数：4戸（暑熱対策） 事業費：5,745,300円、補助額：2,452,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6） ＊県の予算不足により、補助金額は0.94がけで実施	R5決算：11,313 R6決算：1,175 R7決算：2,452 R8予算：12,155	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	酪農は、深刻な担い手不足による省力化や生乳の生産量・品質に影響を及ぼす暑熱対策、カウコンフォート対策が重要とされるが、飼料や資材価格の高止まりで設備投資が厳しいことから、県と市で引続き支援を行う。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	内水面資源維持事業 鮎・ヤマメ等の主要水産資源の維持増大を図るため、各漁協が行う稚魚の放流等の取組及びカワウ防除に対して支援するもの。 事業開始年度：H17	○内水面資源維持事業 ①事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：アユ793,955尾、ヤマメ23,475尾、ウナギ8,750尾、スッポン300匹、わかさぎ1,000万粒 総事業費：40,524,813円　補助金額：2,920,000円（補助率：事業費の1/2　上限：2,920,000円） ②事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：アユ25,000尾、ウナギ82kg、ヤマメ21,000尾 総事業費：1,839,091円　補助金額：919,000円（補助率：事業費の1/2） ○カワウ被害防止対策事業 ・事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：501羽　総事業費：3,186,686円　補助金額：100,000円（上限：100,000円）	R5決算：3,873 R6決算：3,628 R7決算：3,939 R8予算：4,220	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	豊かな内水面資源を維持し、漁獲量の確保、遊漁者の増加・定着のため、漁業組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対し、支援していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	内水面利活用推進事業 豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、内水面漁業振興策を推進していくもの。 事業開始年度：H22	日田市内水面利活用推進協議会負担金：500,000円、旅費：5,200円 （活動内容） ・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告 ・PR用品作成（ポスター、のぼり旗） ・地域料理教室、昭和学園料理講習会への川魚提供 ・学校給食へ鮎・ヤマメの食材提供および水産授業の実施 ・各魚種販売促進活動	R5決算：750 R6決算：12 R7決算：506 R8予算：716	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	関係機関と連携し、調査、販路開拓、川魚普及の取組等を継続して実施する。サンプル提供による新たなメニュー開発など、協議会の活動を充実させていく。また、SNSの活用により市内外への情報発信を行い認知度向上を図る。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	畜産振興費（経常的経費） 畜産振興に係る畜産品評会時経費（出品者報償金及び副賞）、畜産関係団体等の負担金、出張旅費 事業開始年度：H17	・報償金：292,040円（日田市畜産品評会、大分県畜産共進会　報償金・副賞） ・旅　費：59,800円（畜産品評会、事務説明会、協議等） ・食糧費：13,650円（総会等お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会　18,000円 日田地域畜産振興会　250,000円	R5決算：612 R6決算：625 R7決算：634 R8予算：680	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	畜産施設環境対策事業 山田原及び周辺地域の環境改善のため、山田原の養豚農家に消臭剤を配布し、豚舎周辺で散布を行い、臭気対策を行うもの。 事業開始年度：R2	対象農家：山田原の養豚農家2戸 事業内容：消臭剤の購入 事　業　費：337,392円	R5決算： R6決算：93 R7決算：338 R8予算：331	必要性：A 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	山田原の養豚農家2戸のうち1戸は廃業予定であり、もう1戸は畜舎をスノコ豚舎からおがこ豚舎に改修することから、養豚場で発生する臭気については現状より低減する可能性はあるが、養豚業を継続する1戸の農家については、臭気対策を継続する必要があることから、引続き事業を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	肉用牛生産施設整備事業 持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指し、省力化や生産規模拡大、中核的大規模経営体の育成を図るため、施設整備等の取組みに対して補助するもの。 事業開始年度：H30	事業主体：1戸 事業内容：牛舎増築分の基礎工事、スタンチョン及び回転柵の設置 事　業　費：3,850,000円 補　助　率：1/2（県1/3、市1/6）	R5決算：8,991 R6決算：234 R7決算：3,850 R8予算：	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	肉用牛生産を支える担い手が省力化や規模拡大を図るため、繁殖雌牛飼養規模を50頭以上へ拡大しようとしている農家が取り組む、牛舎や堆肥舎等の新設又は増築に対して、県・市で支援していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	中山間地営農経営体強化対策事業 持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等における園芸品目の導入に伴う人材確保への助成や、連携・統合に伴う省力化機械の導入への助成を行うことで、収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援するもの。 事業開始年度：R6	(1)（農）大肥郷ふるさと農業振興会（常時雇用への給与支払い） 事業費　6,109,768円　補助金額：2,878,000円（事業実施1年目県1/2：1,261,000円、市1/4：632,000円） （事業実施2年目県4/9：　656,000円、市2/9：329,000円） (2)（農）大肥郷ふるさと農業振興会（かんしょ資材導入） 事業費　299,440円　補助金額：　205,000円（県1/2:136,000円、市1/4:69,000円） (3)（株）つえのさと（大型免許の取得） 事業費　101,279円　補助金額：　47,000円（県1/4：23,000円、市1/4：24,000円） (4)（株）栄ライスサポート（けん引免許の取得） 事業費　299,800円　補助金額：　150,000円（県1/4：74,000円、市1/4：76,000円） (5)（農）大肥郷ふるさと農業振興会（大特免許の取得） 事業費　209,158円　補助金額：　96,000円（県1/4：47,000円、市1/4：49,000円） (6)（有）中島農場（大型免許の取得） 事業費　101,279円　補助金額：　47,000円（県1/4：23,000円、市1/4：24,000円） (7)（農）あさひ営農組合（大型免許の取得） 事業費　101,279円　補助金額：　47,000円（県1/4：23,000円、市1/4：24,000円）	R5決算： R6決算：4,442 R7決算：3,470 R8予算：3,334	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	高収益品目の導入等による経営多角化、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合、オペレーターの確保等を支援することで、次代にわたり後継者が確保される持続性のある集落営農法人の育成を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	後継牛能力向上対策事業（酪農） 遺伝情報を活用し、効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図るため、酪農家が実施するゲノム検査及び雌性判別受精卵の購入に要する経費に補助するもの。 事業開始年度：R5	【県単】①高能力乳用牛保留促進事業（遺伝子検査費補助） 事業主体：酪農家　5戸　事業内容：遺伝子検査　204件 総事業費：2,296,800円　補助金額：1,390,320円（県1/3、市1/3） 【県単】②雌性判別受精卵活用事業（受精卵購入費補助） 事業主体：酪農家　1戸　事業内容：雌性判別受精卵購入　2個 総事業費：330,000円　補助金額：150,000円（県1/3、市1/6） 【市単】③雌性判別精液活用事業（精液購入費補助） 事業主体：日田酪農組合　事業内容：雌性判別精液購入　2,404本 総事業費：19,159,952円　補助金額：　6,197,030円	R5決算：1,643 R6決算：1,706 R7決算：7,738 R8予算：2,290	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	遺伝子検査や高能力な雌性判別受精卵等を活用することで、個体乳量の増加につながり、酪農の経営基盤が強化されることから、県と市で引続き支援を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	おおいた園芸産地づくり支援事業（椰野地区梨棚整備） H29年7月九州北部豪雨で被災した小野椰野地区において、早期成園化に向けた梨棚の新設整備を行うことで、小野椰野地区の復旧・復興に寄与するもの。 事業主体：大分県農業協同組合（リース団地として整備） 事業開始年度：R7	地区名：小野椰野地区　整備計画面積：0.78ha　入植者：3名 事業主体：大分県農業協同組合 総事業費：45,312,300円 補助対象経費：41,193,000円 補助金額：32,955,000円 国庫(55/100) 22,656,000円　県費(1/8) 5,149,000円 市費(1/8) 5,150,000円　自己負担(1/5) 12,357,300円	R5決算 R6決算 R7決算 32,955 R8予算 	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	畜産飼料高騰特別支援事業 飼料の価格高騰が、畜産農家の経営に打撃を与えていることから、飼料購入費の一部を補助することにより、経営安定と事業継続を図るもの。 事業開始年度：R4	（配合飼料に対する補助） 対象者：酪農14戸、繁殖牛21戸、肥育牛1戸、酪農・繁殖3戸、養豚4戸、養鶏1戸 補助額：21,553千円	R5決算 24,955 R6決算 R7決算 21,553 R8予算 	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	畜産飼料価格は高止まりの状況が続いている。今後も物価高騰の状況を注視しながら、必要な対策を行う。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	自給飼料生産草地整備事業 飼料価格高騰対策として自給飼料の生産拡大を図るため、県が事業主体となる畜産公共事業を活用し、飼料基盤の再整備や獣害柵の設置等を行う農家の負担軽減のため、市が支援するもの。県は畜産農家と直接受委託契約を締結し、農家負担分は県が受託事業収入として農家から直接受け入れるもの。 事業開始年度：R7	・自給飼料生産草地整備事業補助金（基本施設整備） 補助対象：㈱本川牧場 補助金額：570,460円	R5決算 R6決算 R7決算 571 R8予算 315	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	酪農経営は経営コストの5割を飼料費が占めているが、国際情勢に左右されやすい輸入飼料に依存していることから、国産飼料に立脚した畜産へ転換する必要がある。しかしながら、飼料基盤として再整備するには農家負担が大きく、整備が進まないことから、国、県、市で引続き支援を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	養豚環境施設整備事業 廃棄物行政の一体的見直しによるバイオマス資源化センターの廃止を受け、養豚農家4戸で豚糞尿の個別処理施設が必要となったことから、国庫事業等を活用し、養豚事業継続及び畜産環境の保全のための施設整備に対して支援するもの。 事業開始年度：R7	①畜産環境対策総合支援事業 取組主体：㈲うすき　整備内容：浄化処理施設の新設 補助対象経費：130,500千円　補助率：75%（県（国）50%、市25%） 補助金額：97,875,000円　※R8年度に繰越 ②市単事業 事業主体：諫山孝信　整備内容：豚舎改修、堆肥舎新設 補助対象経費：27,497,400円　補助率：75% 補助金額：20,623,000円	R5決算 R6決算 R7決算 20,623 R8予算 22,500	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	バイオマス資源化センターが閉鎖する令和8年度末までに4戸の農家の施設整備等の対応を終える。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
主要施策に対する主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 百貨店等と連携した農産物ギフト商品の企画・開発 市場や消費者へ旬の産地情報の発信やキャンペーンの展開 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組や輸出拡大に向けた施設の整備

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
日田梨海外輸出量（ｔ）	日田市農業振興ビジョン	135	R4	127	129	61			未達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,461	R4	1,248	1,310	1,287			未達成
関係機関と連携した各種ＰＲイベントの実施数（回）	担当課調べ	17	R4	20	24	29			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

日田梨輸出量については、春先の低温障害の影響により輸出主力品目である新高梨の生産量が減少したため目標値から大きく下落した。ＰＲイベントの実施数については目標を達成した。産直野菜販売額については異常気象の影響などにより生産量が減少したため、目標達成とはならなかった。達成した指標はPRイベントの実施数のみであったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

梨の輸出については、新高の生育不良により春節時の輸出ができなかったため、輸出量の大幅な減となった。販促については、海外現地での販売促進活動やバイヤーを招聘した商談を実施した。また、高温障害の影響を受けにくい豊里梨の試験的な輸出や、単価交渉の材料としての掛かり増し経費の算出など、今後の輸出量、販売額の向上につながる取組を行った。6次産業化の推進については、市内高校と連携した商品開発の取組により、農産加工品の商品化が図られた。関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、スイーツフェアの開催、大分県内ではメディアや全農おおいた、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種ＰＲイベントを実施した。また、東京や大阪でのトップセールスを実施した。産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

梨の輸出については、春先の低温障害の影響により春節時期の新高梨の輸出ができず輸出量は大きく減少した。イベント実施数については、福岡都市圏での百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発のほか、フルーツ店と連携したスイーツフェアを開催。大分県内では、メディアや全農おおいた、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催した。また、新たに、東京や大阪など首都圏での販促活動を実施するなど、目標値を上回った。産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしを進めたものの、異常気象の影響などで出荷量が減少し、販売額は目標値を下まわった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

主要農産物の認知度向上や販路拡大に向けて、生産者や市場関係者、量販店等から情報収集を行い、市場ニーズに応じた、戦略的な販路開拓に取り組んでいく。福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品開発に加え、市場キャンペーンやフェアによる販促活動を実施し、さらなる消費拡大につなげていく。また、大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェア等を展開し、消費拡大に取り組んでいく。農産物を活用した商品開発については、生産者と企業や飲食店とをマッチングした商品開発や６次産業化を推進し、農産物の付加価値向上につなげていく。梨の輸出拡大については、ブランドおおいた輸出協議会と連携した販促活動の実施や、新たな品種の輸出拡大に向け、関係機関と連携し取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に関係機関が取り組む東南アジア諸国への販売促進等の活動に対して支援するもの。 事業開始年度：H21	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：1,523,411円 補助金額：　761,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：　300,000円 事業主体：ﾌﾞﾗﾝﾄﾞおおいた輸出促進協議会農産部会	R5決算：1,300 R6決算：1,300 R7決算：1,061 R8予算：1,300	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田梨のブランド確立に向けて、県ブランド推進課と連携した新たな販路の開拓や、保冷庫や遮光資材の活用による高温障害での出荷ロスを削減し、輸出量確保に向けた取組を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	農産物販路開拓事業 福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店を訪れる顧客をターゲットに高品質な農産物のプロモーションを展開し販路開拓につなげるもの。大分県内で集客力の高い量販店等において旬入りフェアを開催し農産物の消費拡大につなげるもの。 事業開始年度：R3	事業内容：福岡市場　高級フルーツギフト商品開発、 高級フルーツ店舗販売、フルーツフェアの実施 大分市場　旬入りフェア（すいか・梨・ぶどう）の実施 取組内容：メディアPR、市場キャンペーン、量販店での販売促進活動 事 業 費：6,075,201円	R5決算：6,206 R6決算：796 R7決算：6,076 R8予算：7,938	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	福岡都市圏をターゲットに生産者や百貨店、高級フルーツ店と連携したPRを行い日田産フルーツの認知度向上につなげていく。さらに、大分県内及び福岡都市圏での旬入りフェアを充実させ、固定客の獲得やさらなる消費拡大につなげていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	かんしょ広域選果施設整備事業 大分県の園芸基幹品目である高糖度かんしょの生産拡大を目的に、大分県農協が整備する広域選果施設整備に対し、生産者が利用する県内10市町が負担金を支払うもの。選果場整備のうち国庫事業の対象とならない外構・井戸工事を実施する県単事業に対して、関係各市町の出荷量割合に応じた負担金を支出するもの。 事業開始年度：R7	県単事業（外構工事・井戸工事）　おおいた園芸産地づくり支援事業 事業主体：大分県農業協同組合 事業費：14,854,420円（補助対象事業費：13,504,018円） 補助金：【県】1/6　2,250千円　【市】1/6　2,252千円　※出荷量割合で按分した金額を負担金として支払う 日田市負担金：60千円 ※R8年度は国庫事業分について大分県農業協同組合へ負担金を支払う。R9年度以降の負担なし。 ○国庫事業（建設工事・外構工事・選果施設）　新基本計画実装・農業構造転換支援事業 事業費：1,199,841,882円（補助対象事業費：1,090,765,347円） 補助金：【国】11/20　599,920千円　【県】1/4　272,691千円 【市町】日杵市：1/20×出荷量割合　28,964千円 その他市町：1/40×出荷量割合　※日田市負担金：435,000円	R5決算： R6決算： R7決算：60 R8予算：435	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も県内の市町村で協力し、継続して生産者の支援を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
主要施策に対する主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した担い手をサポートする体制の整備 農福連携の推進 第三者継承に向けた経営資源情報の整理 将来の農地利用の姿を描く「地域計画」の作成及び実行

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R4	37	28	27			未達成
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	12	R4	9	10	10			未達成
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	16	R4	9	11	12			未達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,177	R4	1,969	1,468	1,578			未達成
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	12	R4	7	10	5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

担い手や後継者の確保を取り巻く状況が厳しい中、農福連携実施農業事業所数以外は、ほぼ前年度並みの実績となってはいるものの、全ての測定指標で目標が達成されていないため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

福岡市、大分市で開催の就農フェアに出展し、新規就農希望者に対し市が作成したパンフレット等を活用してファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。ファーマーズスクールについては、研修生の内1名は模擬営農を経てR7年7月に就農した。新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、法人設立を支援し、地域の農地集積も図ることができた。農福連携については、「農福連携相談窓口」と連携し、研修会やマッチングに取り組むとともに、障がい者等の多様な人材が働きやすいトイレや休憩室の設置等の就業環境の整備を支援する農福連携整備事業を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援した。（新規参入7名、親元就農6名、雇用就農12名）
・ファーマーズスクールは、チンゲンサイの研修生1名が、R7.6に修了して就農した。また新たにぶどうの研修生1名が入校した。
　これからの梨の研修生に向けて継承園地の管理等、受入体制について関係者や関係機関と協議を重ね、環境を整えた。
・集落営農組織で未法人化の任意組織は23組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。
・農福連携については、R2年度に「農福連携総合相談窓口」を設置し、新規就農者の労働力確保相談の際に取組を紹介することと合わせ、障がい者の方も働きやすいトイレや休憩室の設置等を支援する農福連携整備事業も周知し、R8年1月には仮設トイレの設置を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行っていく。
・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行っていく。
・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。
・農福連携については、福祉支援課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就労環境整備を進めていく。
・集落営農組織については、担い手の確保につなげるために高収益作物の導入を図るための人材確保において人件費・社会保険料等に対して県事業を活用し支援していく。
　また地域の農地を借り受けている大規模な個人経営体についても農地保全に資する観点から、農業用機械の導入に対して支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの。 事業開始年度：H17	【JAJAフェスタ開催に対する助成（開催日11/9）】 事業費： 2,428,940円 補助金額： 800,000円（定額） 【天瀬農業公園の不動産鑑定手数料】 契約先：タナカ産業㈱（単価契約） 契約額：1,602,700円 事業内容：不動産鑑定の結果を基に貸付金額を算定、貸付先は令和8年度に公募型プロポーザルによって選定予定	R5決算 800 R6決算 800 R7決算 2,403 R8予算 859	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	JAJAフェスタ等を通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要であるため、今後も継続して実施していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	集落営農組織等農地保全活動支援事業 集落営農組織及び大規模経営体の機械購入に対し助成することで、農作業の受託や共同化・効率化を可能とし、生産コストの低減及び農地等の有効活用を図るもの。 事業開始年度：H23	事業実施主体　5件（集落営農組織 3組織、大規模経営体 2名） ・（株）栄ライスサポート　籾摺機1台、出荷計量機1台、中継昇降機1台 ・岩美地区営農組合　コンバイン1台 ・しらくさ郷営農組合　田植機1台 ・井上　孝　コンバイン1台 ・江田　剛　畝立整形機1台 ・㈱　石橋アグリビジネス　乾燥機1台 総事業費　22,111,810円 補助金額　8,674,000円 補助率　集落営農組織 1/2、大規模経営体 1/3 補助上限　集落営農組織 300万円、大規模経営体 200万円	R5決算 6,000 R6決算 8,319 R7決算 8,674 R8予算 10,923	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織に加え、農地保全を行う大規模な個人経営体への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、機械購入に対し支援していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間150万円（夫婦の場合は1組225万円）を最長5年間、R4年度からは最長3年間、給付するもの。 事業開始年度：H24	【経営開始型】（～3年度採択まで） 〈継続〉（半期分）　750千円×個人1名＝ 750千円 （全期分）1,200千円×個人1名＝1,200千円 【経営開始資金】（R4年度以降採択） 〈継続〉（全期分）　1,688千円×夫婦1組＝1,688千円 2,500千円×夫婦1組＝2,500千円 1,500千円×個人2名＝3,000千円 〈新規〉（全期分）　2,250千円×夫婦1組＝2,250千円 【経営発展支援事業】 対象なし 【合計】11,388千円	R5決算 10,874 R6決算 20,337 R7決算 11,388 R8予算 42,713	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	R4年度より給付金に加え、機械・施設の導入支援が追加されており、今後も本事業を活用し新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	農業振興ビジョン推進事業 平成28年度に策定、令和３年度に見直しを実施した「日田市農業振興ビジョン」の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。 事業開始年度：H29	<活動内容> ・令和７年11月17日　農業振興ビジョン推進委員会 ・令和８年２月２日　庁内意見交換会 <事業費> ・委員謝礼：20,000円 ・委員旅費： 3,198円	R5決算 46 R6決算 35 R7決算 24 R8予算 5,246	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和９年度に第１期日田市農業振興ビジョンの目標年度を迎えることから、推進委員会や意見交換会等を通じて事業の進捗状況などの検証を行い、第２期日田市農業振興ビジョンの策定に向けた準備を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	ファーマーズスクール研修事業 日田市ファーマーズスクールの運営に関して、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの。 事業開始年度：H28	○ぶどうFS　研修生1名 ○日田梨アカデミー　研修生1組（夫婦） ○チンゲンサイFS　研修生1名 ・就農コーチ謝金 （ぶどう1名）　30千円×11ヵ月×1名＝330千円 （梨1組）　30千円×12ヵ月×1組＝360千円 （チンゲンサイ1名）　30千円× 2ヵ月×1名＝ 60千円 ・模擬営農圃場の借上料（上限200千円） 日田梨アカデミー　就農コーチ　200千円 合計　950千円	R5決算 1,028 R6決算 825 R7決算 950 R8予算 1,370	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	新規就農希望者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り、研修生の増加を図る。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	農業後継者育成支援事業 Uターン就農した農業後継者の初期経営を補い、持続的に農業を続けていける環境をつくるため、就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金（準備型1,500千円/年、開始型1,000千円/年）を給付するもの。また、農業後継者等で組織する農業青年グループの活動に対して助成するもの。 事業開始年度 H28	○大分県親元就農給付金（県1/2、市1/2） 対象者：6名（開始型/1年目：3名、2年目：3名） 補助金額：1,000千円×6名＝6,000千円 ○日田市農業青年グループ活動支援事業（市10/10） JAおおいた日田青年農業研究会　150千円 大山町青年農業研究会　50千円	R5決算 8,176 R6決算 9,200 R7決算 6,200 R8予算 9,550	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農業後継者の確保や青年農業者の相互ネットワークの形成に向けて、今後も本事業で支援を継続する。また、近年の物価高騰の影響を考慮し、親元就農給付金事業の給付金額を10%増額する。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの。 事業開始年度 H17	○農業資金利子補給金 ・農業経営基盤強化資金 直貸分：　0円 転貸分：　2,191円 ・特定災害対応緊急資金 農業近代化資金：248円	R5決算 37 R6決算 6 R7決算 3 R8予算 2	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの。 事業開始年度 R2	・対象者数　1名 ・利子補給算出期間　令和7年1月1日～令和7年12月31日(R7年度で利子補給期間終了) ・利子補給率　0.1% ・利子補給額　925円	R5決算 2 R6決算 2 R7決算 1 R8予算	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1年目の所得の補てんを行うことで、新規就農者の経営安定化を図るもの。 事業開始年度 R2	○所得補てん 対象者3組 （割落とし）　317千円×1組＝317千円・・・① 666千円×1組＝666千円・・・② 750千円×1組＝750千円・・・③ ①+②+③＝1,733千円	R5決算 2,500 R6決算 166 R7決算 1,733 R8予算 590	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も事業を活用し支援を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	農業振興費（経常的経費） 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金等に要する費用。 事業開始年度 H17	①職員旅費　107,620円 ②施設管理費(光熱水費)　4,112円 ③公用車管理費(修繕・保険料等)　249,050円 ④通信運搬費(郵便・電話料等)　204,000円 ⑤有料駐車場使用料　22,610円 ⑥各種団体負担金・補助交付金　1,332,600円 ⑦ふるさと水と土保全対策基金利子積立金　132,523円 合計 2,052,515円	R5決算 4,407 R6決算 4,412 R7決算 2,053 R8予算 2,416	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	ひたアグリスクール運営事業 農業に触れる機会の少ない高校生を対象として、農業に携わる生産者との交流を行い就農の一助とするもの。また、農業に対する関心を持ってもらうため、生産者による現地研修及び売れる商品づくりに向けた地元企業、デザイナーによる研修を行い、生産から製造、販売の過程を学ぶ場を提供し、商品開発に対するスキル向上や6次産業への理解を深めるもの。 事業開始年度：R1	○担い手支援コース（実施回数２回） 報償費　48,000円 消耗品費　2,630円 食糧費　4,252円 ○商品開発コース（実施回数16回） 開閉校式２回、現地研修２回、商品開発４回、デザイン研修４回、 バイヤー講義３回、店舗販売１回 開発商品　１品 報償費　258,000円 消耗品費　126,301円 食糧費　1,632円	R5決算：310 R6決算：583 R7決算：441 R8予算：	必要性：C 効率性：C 有効性：C

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	事業の成果が施策の目標達成につながっていないことから、今後は、高校の自主的な取組とすることとし、令和７年度をもって廃止・完了とする。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	農福連携整備事業 人口減少や高齢化が進む中、多様な人材活用が求められており、障がい者の力は、貴重な人材となっている。高齢化や人手不足に悩む「農業」「林業」と、社会参加と働く場を確保したい「福祉（障がい者）」がつながり、一緒に課題解決していく「農福連携」の取組を進めるため、障がい者等の多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援するもの。 事業開始年度：R5	事業主体：福祉施設等連携事業者　１名 事業内容：トイレの設置　１件 補助金額：750,000円	R5決算：957 R6決算： R7決算：750 R8予算：1,500	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農林業の新たな人材確保に向けて、障がい者の社会参加を目的とした福祉事業所と農林業者の連携を促し、障害のある人も働きやすい就業環境の整備に係る支援を継続していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	経営継承・発展等支援事業 将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を上限100万円（国1/2、市1/2負担）まで支援するもの。 事業開始年度：R5	【経営継承・発展等支援事業（補助上限100万円】 ・令和7年度実績なし。	R5決算： R6決算：508 R7決算： R8予算：1,000	必要性：C 効率性：C 有効性：C

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	来年度以降については、事業実績や国の動向を見ながら事業計画を見直す。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	農業子育て応援事業 少子高齢化・人口減少に伴う農業生産力の低下への対策として、農業者の妊娠から乳児育児期間の負担軽減を図り安心して子育てできる農業構造を確立することを目的に、認定新規就農者及び認定農業者に対し、農業ができない間（産前産後）の外部雇用に係る経費の支援を行うもの。 事業開始年度：R7	対象者2名 ①464千円×1名＝464千円 ②526千円×1名＝526千円	R5決算： R6決算： R7決算：990 R8予算：3,115	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	少子高齢化や人口減少による農業生産力の低下や遊休農地の増大、耕地利用率の低下等の問題に対処するため、子育て世代の農業と育児の両立を図ることを目的として安心して子育てできる代替労働力の確保支援を行うことで、農業の未来を担う就農者が長く活躍できる農業構造の確立を図る。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林商工部長　中山敬章、農業委員会事務局長　木村和心

目指すべき姿	優良農地の保全
主要施策に対する主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 畑地化の計画や栽培品目の選定等、集落ごとの農地の利活用実態に応じた基盤整備の推進 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 ため池の計画的な補修・改修及び廃止による防災力の強化 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用施設の防災減災対策 関係機関が連携した流域治水の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値 R6	実績値 R7	実績値 R8	実績値 R9	達成
ため池廃止箇所数（箇所「累計」）	担当課調べ	6	R4	3	5	6			達成
中山間直接支払協定面積（ha）	担当課調べ	800	R4	816	815	685			未達成
水田整備済面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	907	R4	883	895	895			未達成
中間管理事業契約面積（ha）	担当課調べ	233	R4	207	256	289			達成
農道整備延長（ｋｍ）	日田市農業振興ビジョン	196	R4	187	185	186			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

中間管理事業契約面積及びため池廃止箇所数以外の指標は未達成となっているが、取組は進んでいることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されていないため池が自然災害等により決壊した際に、下流域の人家や人命等に被害を及ぼす恐れがあることから、未然にため池の廃止を行った。
・農業用水利施設の整備、更新を行うことで、適正な維持管理や、安定した用水を供給できるようにし、かつ、施設の長寿命化を行った。
・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・農道舗装については、農地及び農業用施設の維持管理にかかる農家の負担軽減を目的に生コンの原材料を支給しているが、申請件数の減により目標が達成できなかった。
・農業用水利施設の整備、更新については、漏水していた農業用水路の補修を行うことで、ほ場への影響がなくなり、また、安定した用水を供給できるようになり、農業用水利施設の長寿命化が図られた。
・防災重点農業用ため池の廃止については、使用されていない農業用ため池を廃止することで、下流域の地域住民の自然災害時において決壊等の不安を解消することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・農家の高齢化や後継者不足により維持管理の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給し、農家の労力や維持管理の負担軽減することにより、農地の保全を図っていく。
・農業用水利施設の整備や更新を行うことにより、安定的な農業用水の供給が行えるよう長寿命化を図っていく。また、使用していない農業用ため池の廃止を行い、減災につなげていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	**中山間地域等直接支払事業** 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの。 事業開始年度：H12	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数：92協定 対象面積：684.7ha 交付額：93,289,562円　国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：1,504,000円　国 1/2 市 1/2	R5決算 110,770 R6決算 109,621 R7決算 94,794 R8予算 96,901	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化による担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	**農業振興地域整備促進事業** 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの。 事業開始年度：H17	7月・12月・2月に定例の日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会委員報償費：135,000円 ・旅費　：29,289円	R5決算 180 R6決算 160 R7決算 165 R8予算 217	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	**若林農地管理事業** 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 事業開始年度：H17	・光熱水費　：246,170円 ・修繕料　：112,200円 ・手数料　：4,000円 ・清掃業務委託料：84,000円	R5決算 542 R6決算 518 R7決算 447 R8予算 794	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	**市単土地改良事業** 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。 事業開始年度：－	・補助内容　事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：23件　※うち、5件は県単独補助事業を活用 総事業費　18,729,500円 補助金額　12,271,000円	R5決算 6,498 R6決算 8,905 R7決算 12,271 R8予算 11,223	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市からの補助金を差し引いた残りの事業費が地元負担となるが、地元関係者からの要望に対し、柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	**土地改良施設維持管理適正化事業** 土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。 事業開始年度：H28	・補助率　国 30%　県 30% ・土地改良区　拠出金 30%　自己負担 10% ・市助成　拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5%　計20%の支援 拠出金　3,000,000円×1/2=1,500,000円 負担金　300,000円×1/2= 150,000円 市補助金=1,650,000円 工事　日田市土地改良区　水路補修（小ケ瀬水路：1箇所、小迫水路：2箇所、東寺水路：2箇所） 女子畑土地改良区　土砂浚渫（塔ノ本ため池）、水路補修（ふれあい水路）	R5決算 1,705 R6決算 2,405 R7決算 1,650 R8予算 1,470	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。 事業開始年度 H23	【日掛地区】開水路工(L=113m)　【合田地区】管水路工(L=880m) 【千倉地区】監視施設設備工1式　【須ノ原４期】管水路工(L=2,500m) 【女子畑地区】水路トンネル工(L=350m)、測量試験費1式 【日田地区】揚水機施設整備工1式　【美濃地区】揚水ボーリング工1式、測量試験費1式 ・県事業費：388,000,000円　・市負担金：47,160,000円 （内訳）　368,000,000円×12%=44,160,000円（千倉地区除く） 20,000,000円×15%= 3,000,000円（千倉地区） ・地元分担金　368,000,000円×　3%=11,040,000円 負担割合　国 55%　県 30%　市 12%　地元 3%（千倉地区除く） 国 55%　県 30%　市 15%（千倉地区）	R5決算 27,750 R6決算 63,210 R7決算 58,200 R8予算 25,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め今後も取り組みを推進していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設（農道、水路等）について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。 事業開始年度 H17	・支援実績 農道舗装　9路線　L=　319m 水路整備　16箇所　L=　897m のり面保護　4箇所　A=4,332㎡	R5決算 8,316 R6決算 10,190 R7決算 9,650 R8予算 11,200	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	農業用施設管理保全対策事業 日田市土地改良区が管理する市街地の水路は、農業用水の利用にとどまらず、火災、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と、多面的な機能の役割を発揮し、国土保全に寄与しているため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。 事業開始年度 H28	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計　12,890,231円 市補助金　6,000,000円	R5決算 6,000 R6決算 6,000 R7決算 6,000 R8予算 6,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田市土地改良区が管理する市街地内の水路の維持管理を行うことで、安定した用水の供給を確保するとともに、消防水利や歴史的景観等多面的な機能が保持されるため、管理運営経費に対して今後も助成を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	県営防災ダム整備事業（ため池総合整備[ため池群整備]） 対象ため池は、出口池・曽田第一池の２池（親子池）であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。 事業開始年度 H30	出口池 ・ため池工　L=88m 県営事業費　139,000,000円 市負担金　15,290,000円 負担割合　国 55%　県 34%　市 11%　地元 0%	R5決算 6,050 R6決算 25,716 R7決算 15,290 R8予算 7,700	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も適正な改修を進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	県営中山間地域総合整備事業（日田地区２期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。 事業開始年度 R1	事業内容：ほ場整備 ・測量設計一式(小野、鎌手、湯山地区)　・工事費一式　(小野、鎌手地区) 県営事業費　53,000,000円 市負担金　53,000,000円×10%=5,300,000円 地元分担金　53,000,000円×　5%=2,650,000円 負担割合　国 55%　県 30%　市 10%　地元 5%	R5決算 15,052 R6決算 20,163 R7決算 7,950 R8予算 3,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農業用水路の更新やほ場整備を行うことで、基盤整備の安定を図り耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲を向上するものであり、今後も推進していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。 事業開始年度：H28	【繰越明許】 ・仮設配水管設置工事：大山工区　工事請負費：9,406,000円 ・測量設計業務：大山工区　委託費：7,920,000円 【R7現年】 ・水路補修工事：上野工区 ・事後保全（突発事故）：五馬市工区、元宮工区 工事請負費：14,492,500円（繰越 59,412,000円） ・測量設計業務：大山工区　委託費：16,643,000円 負担割合　国 55%　県 14%　市 21%　地元 10%	R5決算 12,573 R6決算 26,431 R7決算 48,462 R8予算 64,237	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農業用水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業において取り込めない地区について実施していく。また、事業期間中、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組んでいく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されてないため池を廃止するもの。 事業開始年度：R3	・入江ため池 測量設計業務　3,410,000円 ・東寺（子）ため池 工事請負費　10,010,000円 負担割合　国 100%	R5決算 13,596 R6決算 9,427 R7決算 13,420 R8予算 14,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、廃止工事に取り込んでいく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 事業開始年度：R1	・農地整備事業 区画整理工　1式 県営事業費　171,436,000円 市負担金　171,436,000円×10% =17,143,600円 地元負担金　171,436,000円×7.5%=12,857,700円 負担割合　国 55%　県 27.5%　市 10%　地元 7.5% ・高度化支援事業 農業用施設雑草抑制工事　1式 工事請負費　4,048,000円 負担割合　国 55%　県 30%　市 15%	R5決算 35,856 R6決算 28,449 R7決算 34,050 R8予算 12,875	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、今後も本事業の実施を行っていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 事業開始年度：R1	・高度化支援事業（担い手農地集積促進事業） 交付金　38,556,000円 負担割合　国 55%　県 25%　市 20%	R5決算 17,371 R6決算 3,171 R7決算 38,556 R8予算	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和７年度事業完了	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	農業委員会費 農業委員会の運営に係る経費 事業開始年度：－	［主な活動実績］ 農業委員：18名　＊定数は19名 （任期）R5.7.20～R8.7.19 農業委員会定例総会（年12回実施） 許可件数　３条：80件、４条：17件、５条：61件 他 現地調査（年12回実施） 調査件数：154件 農地利用最適化推進委員：19名 （任期）R5.7.20～R8.7.19 利用状況調査（各担当区域内の現地調査を実施［8月～9月］ 調査を元に利用意向調査を実施［対象農地：99ha、1,250筆］）	R5決算 27,383 R6決算 25,587 R7決算 26,496 R8予算 29,659	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業委員会事務局長　木村和心 農業委員会事務局

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	農業者年金業務委託事業 独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。 あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を実施するもの。 事業開始年度：－	〔事務局での業務〕 ・農業者年金加入　2件 ・裁定請求　2件 ・死亡手続　18件 ・現況届の受理　171件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して加入推進のチラシを送付 （R7年度 5,811件送付） 〔委員の業務〕 農業委員18名（定数 19名）・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を実施	R5決算：244 R6決算：297 R7決算：283 R8予算：318	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業委員会事務局長　木村和心 農業委員会事務局

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	農地売買支援事業 農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業（売買による農地の利用集積等の業務）を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。 事業開始年度：－	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記手続書類の収集等を実施。 令和7年度実績：買入1件、売渡1件 〔過去の実績〕 令和6年度実績：買入0件、売渡0件 令和5年度実績：買入1件、売渡2件 令和4年度実績：買入1件、売渡0件	R5決算：37 R6決算：10 R7決算：30 R8予算：37	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業委員会事務局長　木村和心 農業委員会事務局

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）椰野地区 平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害をうけ、河川改修や県道の付替えにより営農ができない状況が続いている農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るもの。 事業開始年度：R5	【繰越明許】 ・農地造成工、付帯工　1式 工事請負費　80,140,000円 【R7現年】 ・揚水施設設置工、ポンプ場建築工、鳥獣柵設置工外　1式 工事請負費　36,238,900円（繰越　3,304,100円） ・換地業務、確定測量、計画変更業務　1式 委託料　5,819,000円 委託料　3,113,000円（定額助成） ・換地費　1式 補償費　175,000円 ※負担割合　国　65%　県　14%　市　21%　地元　0% （定額助成）国　100%	R5決算：18,553 R6決算：68,529 R7決算：125,486 R8予算：3,305	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	被災した農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い、水田畑地化により梨や柚子の作付けを行い、安定した農家所得の向上を図るものであり、今後も進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	農地費（農業農村整備事業） 県営・団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するもの。 入江梨団地の造成により建設した農業用施設用地の借地を行うもの。 事業開始年度：H20	土地改良事業費に対する特別賦課金　974千円 入江梨団地農業施設用地借地料　15千円	R5決算：708 R6決算：1,135 R7決算：989 R8予算：735	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	県営、団体営事業において工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するものであり今後も継続していく。また、入江梨団地の造成工事により建設した農業用施設の用地借地料であり、今後も継続していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
20	農地費（経常的経費） 農道管理等に要する維持管理費（保険料・融雪材・農道補修料・農道の草刈り・除雪作業等）、農地費関連負担金 事業開始年度：R5	旅費：42千円、消耗費：78千円、修繕料：1,460千円、通信運搬費：20千円、保険料：16千円、委託料：1,870千円、負担金：361千円	R5決算：3,201 R6決算：3,850 R7決算：3,847 R8予算：4,296	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
21	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの。 事業開始年度：H26	・交付内容 農地維持（田3,000円/10a　畑2,000円/10a　草地250円/10a） 資源向上（田2,400円/10a　畑1,440円/10a　草地240円/10a） ・組織数：30組織 ・対象面積：819ha ・交付額：26,441,793円　国1/2　県 1/4　市 1/4 ・推進費交付金：100,000円　国 10/10	R5決算 26,938 R6決算 26,367 R7決算 26,542 R8予算 29,853	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
22	農産物生産施設解体事業 対象となる施設は民間移管を基本とする方針に基づき関係事業者と協議を進めてきたが、今後も民間移管が困難である意思が示されR元年度以降は使用されていないため、R7年度に廃止する計画としていたが、廃止にあたっての財源がR6年度に確保できることから、R6年度に廃止のための事前調査及び解体実施設計業務、予算措置を行い解体工事に着手するもの。 事業開始年度：R6	対象施設：ガラスハウス，水耕ハウス（中津江村栃野341-2） 建築年　：1989年（R6時点で築35年経過） 耕造　　：鉄骨造平屋 ・施設解体の実施設計業務及び解体工事を実施 実施設計業務（9月完了）、当該施設解体工事（2月完了）、他施設解体工事（R8繰越） 【令和7年度実績】 実施設計業務委託料　400,400円（全体契約額　2,101,000円）支払済 解体工事費　7,121,000円（全体契約額　31,790,000円）前金払2,688,000円支払済 （令和8年度繰越額） 解体工事費　4,549,000円	R5決算 R6決算 R7決算 3,089 R8予算 4,549	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和8年度に事業を完了した以降は、振興局と協議をしたうえで施設跡地の維持管理を行う。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
23	農業体質強化基盤整備促進事業（山田地区） 農業用水を取水するために設置している頭首工（自動転倒ゲート）が経年劣化により正常に機能せず、河川の増水時に護岸を越水し農地に被害が生じていることから、施設の改修を行い農地被害を未然に防ぐことで安定した農業用水の供給を図るもの。 事業開始年度：R7	・測量設計業務　一式 委託費　11,220,000円 負担割合　国 55%　県 14%　市 21%　地元　10%	R5決算 R6決算 R7決算 11,220 R8予算 128,050	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	老朽化した農業用施設（頭首工）を改修し、農地被害を未然に防ぎ、安定した農業用水の供給のため、事業完了に向け取り組んでいく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
24	農業農村整備計画調査事業 県営農業農村整備事業による計画的な整備に向け、地域計画や農地中間管理機構と密接に連携し、担い手への農地集積・集約化等に向けた基盤整備を推進するため、地域課題及び将来の農地再編整備構想を策定するとともに、事前に基盤整備の必要性や経済性についても分析検証を行い、効率化・効果的な事業推進を図るもの。 事業開始年度：R7	事業実施箇所：東寺（親）池 計画調査費負担金：583,000円 負担割合：県50%　市50%	R5決算 R6決算 R7決算 583 R8予算 	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	R7年度事業完了。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
主要施策に対する主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥生産及び域内循環、広域流通の推進 コントラクター等の組織化の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進 土壌診断の実施及び施肥指導

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
環境保全型農業直接支払事業協定面積（ha）	担当課調べ	23	R4	17	19	18			未達成
各種事業を活用した堆肥散布量（t）	担当課調べ	2,000	R4	2,089	1,684	1,793			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

堆肥散布量は、R6年度は、堆肥の運搬散布費用についても補助対象となる国の化学肥料低減定着対策事業がなくなり、件数・量ともに減少したが、化学肥料等の物価高騰の影響が長引いており、R7年度は、影響の軽減を図るため、国内肥料資源である堆肥の補助を活用した散布量が増えたが、目標に未達成であることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

耕種農家が市内畜産農家から購入する堆肥に対して補助を行った。また、集落営農組織の堆肥散布機械導入支援は、取組実績がなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R4年度より集落営農組織に加え、個人農家も対象としたことにより、R5年度は取組件数が増加したが、R6年度は国の化学肥料低減定着対策事業がなかったことから減少し、R7年度は、長引く物価高騰の影響軽減を図るため、国内肥料資源の堆肥補助を活用した散布量が増加した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

肥料価格の高騰や国の「みどりの食料システム戦略」を背景に国内資源である堆肥を活用した肥料製造や農業の展開が期待されるため、これらの国県の施策を注視し、利用拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの。 事業開始年度：H28	・補助内容　緑肥　：6,000円/10a 有機農業：14,000円/10a（炭投入加算2,000円） ・組織数　2組織 ・対象面積　緑肥　：1,548a 有機農業：　213a（内、5aは炭投入加算あり） ・交付額　1,073,200円	R5決算 1,014 R6決算 1,157 R7決算 1,074 R8予算 1,310	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	地域資源利活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、市内の農業者または農業者団体が農作物の生産に必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。また、堆肥散布を行う市内の集落営農組織の散布機械の導入に対して補助を行うもの。 事業開始年度：H26	①堆肥購入補助 事業実施主体：35団体、対象数量：1,793t 散布面積：90.7ha、補助金額：1,793,000円 補助単価：1,000円/t ②堆肥散布機械導入補助 事業実施主体：0団体 補助金額：0円 補助率：1/2以内（上限100万円/台）	R5決算 3,573 R6決算 1,684 R7決算 1,793 R8予算 2,300	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内で生産された良質な堆肥の利活用に対し、継続して支援を行う。今後は、バイオマス資源化センターの廃止に伴い、新たに発生する豚ふん堆肥の市内での循環を図るため、牛ふんのバラ堆肥に加え、豚ふんの袋詰め堆肥の活用も進めていく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	畜産振興事業 日田式循環型農業推進協議会負担金：耕畜連携による環境対策を踏まえた地域内循環を推進し、農地の地力向上や畜産の飼料自給率の向上を図り、耕種農家と畜産農家の経営改善を図るもの。また、日田酪農組合育成事業補助金：酪農業の振興を図るため、日田酪農組合が実施する育成事業の経費に対して、補助金を交付するもの。 事業開始年度：H17	・日田式循環型農業推進協議会負担金：500,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金：172,000円 事業費：403,213円（補助率：1/2以内） 品評会費（牛運搬料等）、牛乳消費拡大（父の日）、食育（モーモースクール）など ・全日本ホルスタイン共進会報償金：400,000円（@200,000円×2頭）、旅費92,240円（1名） ・キャトルステーション緊急利用料補助金：84,500円（預入6頭分、100円/日・頭）	R5決算 585 R6決算 262 R7決算 1,249 R8予算 872	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田式循環型農業推進協議会：今まで利活用を進めてきた牛ふん堆肥に加え、豚ふん堆肥の利活用を展開していく。 日田酪農組合育成事業補助金：牛群改良の促進や牛乳の消費拡大等の取組に対して、引続き支援していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	有機農業調査研究事業 有機農業に関心や興味を持つ方が、有機農業について学べる場や実際に取り組んでいる方との交流する機会を提供し、今後の有機農業の推進につなげるため、有機農業講習会や先進地視察を実施するもの。 事業開始年度：R7	・有機農業講習会　3回実施　350,000円（委託費）　参加者数121名 ・先進地視察（臼杵市）　11,700円（旅費） ・大分県有機農業推進協議会検討会への出席　4回 ・消耗品費　51,676円 ・食糧費　2,007円	R5決算 R6決算 R7決算 416 R8予算 616	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	有機農業講習会の開催を通して、有機農業に関心を持つ生産者の掘り起こしと生産者と消費者の交流を推進し、有機農業への理解を深めてもらうとともに、消費者との交流を通して生産者の新たな販路を獲得する。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課、農林商工部林業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
主要施策に対する主な取組	美しい田園景観づくりの推進 学びの農業をテーマとしたグリーンツーリズムの企画・開催 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
農産物の鳥獣被害（千円）	市鳥獣被害防止計画	10,790	R4	11,448	10,500	8,291			達成
多面的機能支払協定面積（ha）	農業振興ビジョン	890	R4	861	818	819			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

多面的機能支払協定面積は目標を達成できなかったものの、農産物の鳥獣被害額は目標を達成したことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。
・集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で4地区に、防鳥網設置については1地区に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では14か所に対し支援を行った。R5.7月大雨で被災した防護柵5か所に対して復旧費等の助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・多面的機能支払取組組織について、令和7年度中に1地域（間門地区）の新規取組を獲得することができ、令和8年度当初の新規取組に向けても、1地域（天瀬町出口地区）以上の新規取組を見込むことができている。
・金網柵、防鳥網の設置やR5.7月豪雨により被災した防護柵の復旧が進んだことなどにより、鳥獣害による農林産物被害額は減少傾向で推移しており、対策の効果が表れていると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要である。R7年度からの第6期対策に向けて中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。
・集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	**多面的機能支払交付金事業** 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの。 事業開始年度：H26	・交付内容 農地維持（田3,000円/10a　畑2,000円/10a　草地250円/10a） 資源向上（田2,400円/10a　畑1,440円/10a　草地240円/10a） ・組織数：30組織 ・対象面積：819ha ・交付額：26,441,793円　国1/2　県 1/4　市 1/4 ・推進費交付金：100,000円　国 10/10	R5決算 26,938 R6決算 26,367 R7決算 26,542 R8予算 29,853	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	**農業公園誘客事業** 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るもの。 事業開始年度：H24	農業公園来客数　15,577人（前年度比　＋2,132人） ローズガーデン入場者数　3,859人（前年度比　△1,180人） 報償費　49,500円 消耗品費　9,780円 計　59,280円	R5決算 178 R6決算 79 R7決算 60 R8予算	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和9年度当初からの農業公園の民間への貸付を目指して公募型プロポーザルを実施することから、令和7年度末をもって当施設は休園している。貸付先が決定した場合は、当事業は廃止とする。	農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	**農業公園管理費** 天瀬農業公園施設の維持管理費 事業開始年度：H17	施設の維持管理 報酬　3,348,000円　光熱水費　917,103円 職員手当等　1,277,459円　修繕費　259,050円 共済費　438,607円　通信運搬費　39,702円 報償費　25,000円　手数料　38,500円 旅費　42,198円　委託料　9,271,577円 消耗品　470,630円　使用料及び賃借料　82,236円 燃料費　164,493円　原材料費　0円 印刷製本費　0円 計　16,374,555円	R5決算 15,382 R6決算 15,897 R7決算 16,375 R8予算 14,790	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		農業振興課長　都﨑準也 農林商工部農業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	**有害鳥獣捕獲事業** 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの。 事業開始年度：H17	・有害鳥獣捕獲報償金　42,495,000円 ・有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 1,020頭　シカ 2,889頭　アナグマ 359頭　タヌキ 213頭　アライグマ 362頭 （※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない） ・日田市鳥獣害対策協議会負担金　2,000,000円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金（猟友会員のハンター保険補助）　226名　226,000円 ・有害鳥獣捕獲活動支援補助金(捕獲班狩猟税補助) 銃猟　52名、わな猟　127名　923,700円 ・有害鳥獣捕獲活動補助金（新規わな免許取得者狩猟税補助）　8名　65,600円	R5決算 42,635 R6決算 55,235 R7決算 45,711 R8予算 58,085	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加の取組を継続していく。捕獲報償金については令和5年度にジビエ利用加算、令和6年度は猟期内イノシシの単価の増額を行っており、今後も関係機関と連携を図りながら事業効果の向上を進める。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	**鳥獣被害防止総合支援事業** 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。 事業開始年度：H23	・鳥獣被害防止総合支援事業（区分/地区数/延長）　4,459,234円 ワイヤーメッシュ柵　4地区　4,160m（国交付金事業） 防鳥網　1地区　2,342m	R5決算 66 R6決算 2,213 R7決算 4,460 R8予算 37,225	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの。	補助実績（区分/件数/補助対象延長/（実延長））　781,703円 ・電気柵（猪）　9件　2,100m　（2,359m） ・通電シート　1件　200m　（233m） ・電気柵（鹿）　2件　700m　（726m） ・トタン柵　0件　0m　（0m） ・ネット柵　2件　367m　（367m） 補助率　2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R5決算 389 R6決算 219 R7決算 782 R8予算 991	必要性　B 効率性　A 有効性　A
	事業開始年度　H17			

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
主要施策に対する主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
除間伐面積（ha）	担当課調べ	361	R4	353	232	138			未達成
市有林多様な森づくり整備面積（ha）	担当課調べ	3	R4	3.86	2.95	1.99			未達成
災害に強い森林づくり整備面積（ha）	担当課調べ	3	R4	3.58	5.73	4.58			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

除間伐面積と市有林での整備面積が、目標値を大きく下回っているため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

民有林の森林整備を促進するため、再造林・下刈、間伐等に対して上乗せ補助を行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、公益的機能を発揮できる森づくりに努めた。また、森林経営管理制度に基づく未整備林の解消については、2林班の現地調査及び意向調査を実施するとともに、市町村森林経営管理により3.77haの切捨て間伐を実施した。
災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて河川渓流沿い3か所、尾根急傾斜地2か所計4.58haの事前伐採を行うとともに、市有林においても多様な森づくりを目指し、利用期を迎えた林分の更新を行うため、1.99haの主伐を行い、広葉樹の植栽やスギの優良品種のモデル林の設置など、多面的機能を発揮する森づくりを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約７割が本格的な利用期を迎えたことや、近年の木材価格の高まりも加わり、間伐主体の森林整備から主伐へとシフトしているため、除間伐面積の実績は目標値の約4割にとどまった。市有林多様な森づくり整備面積は、収穫量が想定を大きく上回り搬出経費が増加し、事業面積が予定より減少したことで目標値を下回った。災害に強い森林づくり整備面積は、市・県・森林組合の3者により早期に対象地の選定作業を行い整備に取り組んだことから目標値を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

多面的機能を発揮する森づくりを推進するため、主伐の急増に伴う再造林の徹底や、激甚化する豪雨災害の被害軽減に向けた風倒木や流木の事前伐採、森林経営管理制度に基づく未整備森林の調査と整備など、森林環境譲与税を活用しながら取り組む。
また、市有林についても、齢級構成の平準化のための更新作業（主伐・再造林）や公益的機能の発揮のため間伐事業を増加させるなど適切な森林整備に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 260.43ha 除間伐 137.42ha 下刈り 1054.85ha シカネット 88,095m 路網整備 1,380m 未利用間伐材利用促進事業 0.0ha ・補助金合計 131,080,400円	R5決算 129,698 R6決算 124,103 R7決算 131,081 R8予算 142,400	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの。 事業開始年度 H26	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 537,000円	R5決算 684 R6決算 763 R7決算 541 R8予算 904	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び齢級構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの。 事業開始年度 R3	・整備箇所：2か所（竹ノ迫市有林、萩尾市有林） ・整備面積：合計1.99ha(内除地 － ha) ・整備内容：立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生) ・委託金額：主伐・再造林等（1.99ha） 14,647,600円 測量・調査等 518,100円 下刈面積(10.52ha) 2,432,980円	R5決算 29,476 R6決算 26,152 R7決算 17,599 R8予算 13,197	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市有林の偏った樹種及び齢級構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多種多様な森づくりのため更新作業(主伐・再造林)を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定施業量の縮小を行う。また、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの。 事業開始年度 H25	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨)：1.58ha 781,000円 （搬出）：6.75ha 20,905,500円 ウッドコンビナート緑地帯草刈：3.70ha 1,243,000円 森林調査 2,017,400円 倒木伐採処理等 2,080,373円 市有林巡視業務 1,021,919円 森林保険等 819,611円 千倉造林地作業道開設・補修 5,335,000円（受託事業） 市有林施業図作成委託 2,904,000円 事務費（消耗品費等）381,924円 負担金（大分県水源林協議会） 39,867円	R5決算 8,901 R6決算 28,606 R7決算 37,530 R8予算 68,446	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市有林内の保全活動による多面的機能の維持増進及び林内管理道や境界保全のため、継続的に施業を行い、適切な維持管理を行う。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	日田もりビジョン推進事業 「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン（平成26年度策定、令和元年度改訂、令和5年度改訂）」に掲げられた各種施策の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。 事業開始年度 H27	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 43,666円	R5決算 3,413 R6決算 49 R7決算 44 R8予算 126	必要性 B 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	推進検討委員会を開催し、改訂版のビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行う。また、令和9年度の新たな計画策定に向けて、令和8年度に山林所有者や市民を対象としたアンケートを実施する。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	林業振興費 各種団体負担金、林道巡視委託業務などに係る経費 事業開始年度 H17	・林道巡視管理委託業務 1,604,328円 ・各種団体負担金 1,964,000円 ・農業用水ポンプ施設電気料補助金 62,569円 ・その他林業振興経費 246,726円	R5決算 3,839 R6決算 4,039 R7決算 3,878 R8予算 3,989	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの。 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査：44ha・意向調査：3名、上津江地区意向調査：115ha・100名） 9,670,100円 ・市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐：3.77ha） 2,816,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催） 155,124円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 3,498,265円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R5決算 7,687 R6決算 16,187 R7決算 16,932 R8予算 17,819	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	風倒木被害軽減対策事業 森林環境譲与税を活用し、地域の防災拠点や重要インフラ施設及び周辺森林の内、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林等の整備について、防災機能等各種機能強化を目的に実施するもの。なお、R4年度以降は避難所や重要インフラ付近の電線に影響を与える支障木の伐採を行い被害を軽減するため森林の整備を行うもの。 事業開始年度 R2	・防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、 補助金：1,735,020円 ・森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市中津江村・上津江町の43電柱径間 約3.0km 負担金：4,999,822円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市天瀬町、実施面積：0.02ha 委託料：2,479,400円	R5決算 6,697 R6決算 8,389 R7決算 9,215 R8予算 10,000	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	森林環境譲与税を活用し、引き続き防災拠点・重要インフラ周辺の適切な森林整備への支援、及び災害時の停電被害等防止の観点から電線沿いの支障木の事前伐採を継続して行う。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	森林防災流木等対策事業 平成29年及び令和2年豪雨により甚大な被害を受けたことにより、流木の発生や浸食の危険性が高い河川や渓流沿い及び尾根・急傾斜地等で人工林の整備を行うもの。河川や渓流に面した5～10m幅、尾根・急傾斜地の立木を伐採し、伐採後自然植生の回復が見込めない場合には広葉樹を植栽するもので、県と市それぞれで協調事業として実施するもの。 事業開始年度 H30	大字花月 伏木川沿い 0.96ha 大字堂尾 堂尾川沿い 0.42ha 大字大肥 白岩川沿い 0.50ha （参考） 県単事業 河川渓流沿い 1箇所0.45ha 尾根・急傾斜地 2箇所2.25ha	R5決算 7,345 R6決算 8,000 R7決算 8,000 R8予算 16,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	県の協調事業については令和７年度で終了となったが、引き続き災害の未然防止・被害軽減施策として実施していくため、令和8年度は予算を増額して取り組む。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
主要施策に対する主な取組	早生樹等による再造林の推進 森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進 森林経営管理制度による森林整備の促進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
再造林面積（ha）	担当課調べ	251	R4	243	234	260			達成
未整備森林調査面積（ha）	担当課調べ	60	R4	89	89	44			未達成
素材生産量（㎥）	第6次日田市総合計画	334,000	R4	306,799	300,905				ー
林道橋梁点検数（橋）	担当課調べ	0	R4	9	27	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

一部未達成の指標もあるが　近年の木材需要の高まりから主伐が増加していることから、素材生産量と再造林面積は増加傾向にある。また、林道の橋梁点検については、概ね事業計画通りに進めることができたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。
森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、インフラ長寿命化計画の見直しを行い、平準化を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

近年の木材需要の高まりから、主伐が進み再造林面積が増加傾向にあり現状では目標を達成しているが、近年の造林作業者の高齢化等による担い手不足や苗木不足により、今後は再造林が追い付かない状況が予想される。未整備森林調査面積については、調査手法を変更し、意向調査を先に行ったため調査面積は未達成となった。林道橋梁点検は、計画的に点検を行うとともに、点検結果より補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

更なる森林サイクルの構築を図るため、主伐後の再造林を徹底するとともに担い手の確保・育成も重要な課題であることから、森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、林内路網の整備や林業機械の導入等による原木の生産性向上と木材需要の動向、木材利用のニーズに応じた製材製品の供給等、川上から川下までの総合的な施策により、生産量の拡大と安定した供給体制の構築を促進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの。 事業開始年度 H29	【令和6年度　繰越】 ・林道橋梁補修工事　14,458,000円 補修橋梁数　3橋 【令和7年度】 ・林道橋梁補修工事　55,991,100円 補修橋梁数　2橋	R5決算 26,477 R6決算 23,822 R7決算 70,450 R8予算 41,400	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	国の補助事業を活用し実施しているため、国費の確保が非常に困難であることから、今後も計画の見直し等行いながら実施する。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 事業開始年度 H19	・草刈等作業員報償費　1,960,000円 ・消耗品費　186,838円 ・草刈等作業員保険　67,960円 ・分筆登記手数料　5,294,558円 ・重機等借上委託料　600,000円 ・林道維持補修工事費　29,963,700円 ・原材料費　27,500円	R5決算 30,315 R6決算 31,208 R7決算 38,101 R8予算 63,041	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの。 事業開始年度 H17	・受付等事務委託　403,216円 ・原材料支給　42路線　26,644,530円 施工延長　2,608.7m 生コンクリート　1,052㎥ 砕石　377㎥ 目地材　100㎡	R5決算 36,909 R6決算 31,150 R7決算 27,048 R8予算 40,579	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林　260.43ha 除間伐　137.42ha 下刈り　1054.85ha シカネット　88,095m 路網整備　1,380m 未利用間伐材利用促進事業　0.0ha ・補助金合計　131,080,400円	R5決算 129,698 R6決算 124,103 R7決算 131,081 R8予算 142,400	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行うもの。 事業開始年度 R1	・巡視業務委託　2,982,210円 ・車借り上げ費　415,800円 ・燃料費　204,596円 ・消耗品費　195,560円 ・修繕料　7,480円	R5決算 3,606 R6決算 3,818 R7決算 3,806 R8予算 4,309	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	本業務は、多くの市民に影響があるものではないが、林道は、間伐など適正な森林の保育管理や林業経営の基盤となる重要な施設であることから、必要な事業である。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの。 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査：44ha・意向調査：3名、上津江地区意向調査：115ha・100名）　9,670,100円 ・市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐：3.77ha）　2,816,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催）　155,124円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等）　3,498,265円 ・森林クラウドシステム利用料　792,000円	R5決算 7,687 R6決算 16,187 R7決算 16,932 R8予算 17,819	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	林道台帳整備事業 林道台帳（調書・平面図）を作成・更新することにより、林道の管理及び構造に関する基本的事項を定め、森林の適正な整備並びに保全を図るうえで必要となる林道整備を目的とするもの。 事業開始年度 R5	・林道台帳作成委託　27,126,000円　31路線　L=48.4km ・林道黒谷線路面管理業務外8業務　5,111,700円	R5決算 24,475 R6決算 25,102 R7決算 32,238 R8予算 29,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後、作成した台帳を全庁的な活用できるよう引き続き整備を行っていく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
主要施策に対する主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 製材品の品質・性能の明確化、供給体制の構築 中大規模の建築物等の木造化、木質化の推進 大径材製品等の需要促進 地域一体となった日田材のブランド化の推進 海外出荷等への支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
原木市場素材取扱量（㎥）	担当課調べ	655,000	R4	649,512	669,573	634,183			未達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数（件）	担当課調べ	6	R4	6	6	5			未達成
公共建築物等地域材利用量（㎥）	担当課調べ	330	R4	39	59	0.7			未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績（㎥）	担当課調べ	512	R4	313	524	473			未達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの）（㎥）	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471	79,476			達成
乾燥木材年間生産量（㎥）	担当課調べ	106,600	R4	103,386	122,838				－
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額（百万円）	第6次日田市総合計画	17,429	R4	14,908	22,582	17,182			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

測定指標の多くで目標が達成されなかったが、主要な測定指標である「原木市場素材取扱量」「木材・木製品製造業年間出荷額」「海外出荷実績」は概ね目標に近い実績を示しているため、「相当程度進展あり」と判断した。なお、「乾燥木材年間生産量」は集計中（県が集計）。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅の新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせ、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起に加えて観光客や市民が木に触れる空間の創出に取り組んだ。また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、「林業・木材産業構造改革事業」に加え、令和7年度からは大径材の利用促進を目的とした「大径材製品供給安定化対策事業」により、木材加工流通施設整備への支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

未達成となった指標のうち、主要な「原木市場素材取扱量」「木材・木製品製造業年間出荷額」は、本市の製材業が住宅用建材の供給を主としている性質上、全国的な新築住宅着工戸数の減少や、資材価格高騰に伴う着工の先延ばし・見送りが影響を与えたものと考えられる。また、「海外出荷実績」では、米国を中心とした販路開拓に取り組んだものの、米国内の経済情勢の不透明感から需要が低迷し、出荷量は前年度から減少した。「公共建築物等地域材利用量」は、多くの木材を使用する新築がなく、改修が1件に留まったことによるもの。なお、「大径材対応製材所の取扱量」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより、目標を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材（丸太）の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした域外へのＰＲ・普及活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	**木づかい促進事業** 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。 事業開始年度：H27	＜補助金＞ ・通常分　46,151,985円 新築　71件（内 UIﾀｰﾝ 4件、三世代 0件、上乗併用 0件） ﾘﾌｫｰﾑ　174件（内 UIﾀｰﾝ 2件、三世代 3件、上乗併用 0件） ・災害分　0円 建替　0件 修繕　0件　補助金合計：46,151,000円（46,151,985円） ＜需用費＞ ・日田家具カタログ印刷製本費（300冊）　126,060円	R5決算 49,491 R6決算 46,995 R7決算 46,278 R8予算 50,900	必要性：A 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	**木の香るまちづくり事業** 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のＰＲを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行うものであり、リフォーム等により木質化する際の内外装工事に係る費用の1/2を補助するもの。 事業開始年度：H29	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数　：　5件（店舗：5、公共的施設：0） 木質化面積　：　238㎡ 補助金額　：　2,027,000円 ・消耗品費　：　16,500円（啓発看板）	R5決算 1,736 R6決算 1,871 R7決算 2,044 R8予算 6,240	必要性：A 効率性：A 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	建築コスト上昇への対応と本事業の活用を促進するため、令和7年度より補助金額の上限を引き上げた。今後も、建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材の需要拡大を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	**日田材普及啓発事業** 国内外での新たな流通の開拓や海外出荷の取組、中大規模木造建築物の設計に関するセミナーの開催など、日田材の普及啓発及び需要拡大を促進するもの。また、製材所等の暑さ・寒さ対策や安全対策に係る費用を支援することで、労働環境の改善や労働安全対策を図るもの。 事業開始年度：H27	・日田材出荷対策事業　補助金　2,500,000円 海外販路開拓　出荷先　アメリカ ・木造住宅建設促進事業　補助金　69,893円 ・製材業等労働環境改善対策事業　補助金　2,021,181円 ・中大規模等木造建築推進事業　補助金　957,000円 ・旅費　262,748円 ・消耗品費　92,950円	R5決算 4,831 R6決算 5,595 R7決算 5,904 R8予算 6,300	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	**林業・木材産業構造改革事業** カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現を目指し、木材加工流通施設等の整備に対し支援を行い、木材需要に的確に対応できる安定的・効率的な供給体制を構築することで、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るもの。 事業開始年度：R1	林業・木材産業構造改革事業補助金 【令和6年度 繰越明許分】 木材加工流通施設整備　1事業所 181,172,000円　（補助率 1/2以内） 【令和7年度予算】 木材加工流通施設整備　2事業所　88,985,000円　（補助率 1/2以内） 【令和8年度への繰越】 木材加工流通施設整備　2事業所 386,550,000円　（補助率 1/2以内）	R5決算 52,105 R6決算 84,179 R7決算 270,157 R8予算 386,550	必要性：A 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も国・県の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設の整備を支援する。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	**大径材製品供給安定化対策事業** 森林資源の充実に伴い大径材の出材量増加が見込まれるなか、市内の木材加工流通施設等については、大径材に対応した施設整備が課題とされているため、大径材の利用促進を目的に木材加工流通施設等の整備に対して支援を行うことで、大径材製品の供給安定化を図るもの。 事業開始年度：R7	大径材製品供給安定化対策事業補助金 木材加工流通施設整備　2事業所　5,726,000円（補助率　1/3以内）	R5決算 R6決算 R7決算 5,726 R8予算 5,000	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も県の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設の整備を支援する。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
主要施策に対する主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)（㎥）	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471	79,476			達成
乾しいたけ生産量（t）	担当課調べ	100	R4	104.6	72	81.3			未達成
市有林早生樹等植栽面積（ha）	担当課調べ	0.6	R4	2.03	0	0			未達成
竹林整備面積（ha）	担当課調べ	0.87	R4	0.69	0.15	0.25			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

「大径材取扱量」は目標を達成したものの、その他の指標においては目標値に達成していないため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

製材所等への大径材に対応した機械・施設の整備に対する助成のほか、タケノコ生産のための荒廃した竹林整備の伐竹作業等に対する支援や、しいたけ生産の既存生産者に対し生産施設等の整備支援を行い、作業の省力化・効率化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

達成となった「大径材対応製材所の取扱量」では、製材所において加工施設の整備が進み、本格稼働の段階に移行してきたものと捉えている。一方、未達成となった、「乾しいたけ生産量」については、気候変動の影響と生産者の高齢化による原木伏込量の減少により、目標値を下回る結果となった。また、「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。
早生樹の植栽については、植栽箇所が生産林の適地であったことからスギ精英樹のモデル林としたため早生樹の植栽を見送った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

未利用森林資源の有効活用を推進していくため、引き続き、大径材を含む木材の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光(ひたりずむ)を推進していく。特用林産物の振興では、乾しいたけ等の生産拡大を促進するため、作業路の開設や生産施設の整備による作業の省力化や効率化を進めるとともに、新規参入者に対する生産機械の整備等への支援を継続し、担い手の育成を図る。また、しいたけ生産促進事業における種駒購入費への支援については、令和8年度に補助要件を改定して事業の再構築を図ったことから、今後は、事業効果の検証及び生産者の意見を踏まえ、植菌意欲の向上と生産量の増加を目指して引き続き支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。 事業開始年度 H17	・低コスト簡易作業路整備事業 L=2,540m　500円/m　補助額　1,270,000円 ・しいたけ増産体制整備総合対策事業 バックホウ　1件　1,392,762円 林内作業車　1件　363,000円 簡易散水施設　1件　157,850円 乾燥機　1件　693,000円 合計　3,876,612円	R5決算 4,355 R6決算 6,541 R7決算 3,877 R8予算 4,875	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中で、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備に対する支援を継続して行い、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。.	評価者・担当課：林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの。 事業開始年度 H21	・日田しいたけＰＲ活動支援事業　115,463円 合計　115,463円	R5決算 2,137 R6決算 985 R7決算 116 R8予算 3,280	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備やしいたけ原木の造成等にかかる初期投資に対して支援を行うことで、経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。.	評価者・担当課：林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの。 事業開始年度 H24	・竹林整備事業補助金　374,000円 補助率：3/4（県10/10）　受益者：1人（計0.25ha） ・竹粉砕機管理委託料　222,000円 受託者：　中津江村農林支援センター	R5決算 948 R6決算 432 R7決算 596 R8予算 2,149	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：今後も事業のＰＲに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。.	評価者・担当課：林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び齢級構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの。 事業開始年度 R3	・整備箇所：2か所（竹ノ迫市有林、萩尾市有林） ・整備面積：合計1.99ha(内除地　－　ha) ・整備内容：立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、 作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生) ・委託金額：主伐・再造林等（1.99ha）　14,647,600円 測量・調査等　518,100円 下刈面積(10.52ha)　2,432,980円	R5決算 29,476 R6決算 26,152 R7決算 17,599 R8予算 13,197	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：市有林の偏った樹種及び齢級構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多種多様な森づくりのため更新作業(主伐・再造林)を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定施業量の縮小を行う。また、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。	評価者・担当課：林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	しいたけ生産促進事業 しいたけ生産者に対し、うまみだけ品種の高付加価値化による収益力向上及び省力化を図り、生産量を増加させていくという構造改革を進めていくもの。 事業開始年度 R5	・しいたけ種駒購入助成　補助額：1,134,400円 うまみだけ登録者に対しての種駒購入費の補助（1円/駒） しいたけ生産者13名 ・しいたけ生産技術向上のための研修助成　補助額：5,000円 生産技術向上に向けた先進地の視察や研修への補助（補助率：1/2） 視察先：宮崎県高千穂町25名	R5決算 1,888 R6決算 1,490 R7決算 1,140 R8予算 11,180	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：令和8年度から、種駒を年間5万駒以上購入者から年間3万駒以上購入者に変更や補助上限額の撤廃等の補助要件を大幅に見直した。今後は、植菌意欲の向上と生産量の増加につなげるため、引き続き、種駒の購入費助成を行う。	評価者・担当課：林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
6	大径材製品供給安定化対策事業 森林資源の充実に伴い大径材の出材量増加が見込まれるなか、市内の木材加工流通施設等については、大径材に対応した施設整備が課題とされているため、大径材の利用促進を目的に木材加工流通施設等の整備に対して支援を行うことで、大径材製品の供給安定化を図るもの。		大径材製品供給安定化対策事業補助金 木材加工流通施設整備　2事業所　5,726,000円（補助率　1/3以内）	R5決算 R6決算 R7決算 5,726 R8予算 5,000	必要性 効率性 有効性	A A A
	事業開始年度	R7				

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	今後も県の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設の整備を支援する。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
主要施策に対する主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新規林業就業者数（人）	第6次日田市総合計画	20	R4	19	21	26			達成
市民参加の森づくり大会参加者実績（人）	定住自立圏共生ビジョン	200	R4	201		143			未達成
日田林工林業科入学生徒数（人）	林業振興課調べ	30	R6	25	25	35			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

新規林業就業者数は目標を達成。日田林工林業科入学生徒数は、全国募集等の取組もあり定員を確保することが出来た。市民参加の森づくりについては、日田市民の参加が少なく未達成となったが、林業の担い手の確保という面で、新規林業就業者数及び日田林工林業科入学生徒数の増加もあり「相当程度の進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」受講者に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障経費に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服等に対する支援を行った。さらに、「ひた森の担い手づくり協議会」が実施する造林作業者に特化した育成・確保に向けた取組への支援を行った。森林環境教育の体制づくりでは、木育推進事業により、日田林工高校の生徒33名を対象に木育インストラクター養成講座を開催し、木育に携わる人材の育成に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和7年度の新規林業就業者数は26人となり、前年度の21人から増加し、引き続き県内で1位となるなどの成果があった。また、木育インストラクター養成講座では、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を創出するとともに、木材の良さや利用の意義を学ぶことで日田材の普及啓発にも繋がった。市民参加の森づくりについては、会場となる市有林の適地がないため一旦終了とする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

本市の主要産業のひとつである林業分野での就業者の確保・育成のため、引き続き各種支援事業を実施していく。その中でも、今後も主伐の増加が見込まれ、再造林の確実な実施に向けて不足する造林作業者の確保・育成を「ひた森の担い手づくり協議会」と連携しながら進めていく。また、木育活動を広げるため、引き続き木育インストラクター養成講座を開催するほか、市内で木育活動を実施する個人や団体の活動経費に対して支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	豊かな森づくり担い手育成事業 日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業就業者の育成等を行う団体を支援するもの。また、認定林業事業体が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、新規参入対策を行うことで、林業の担い手確保を図るもの。 事業開始年度：H22	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業 （社会保険料等助成　6件41名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 1名） ・作業班員雇用安定推進事業（林退共8件124名） ・林業労働安全対策事業（資機材補助　19件） ・生産森林組合森林整備事業（生産森林組合共有林整備費助成　126.2ha） ・造林作業新規参入者育成支援事業（新規就業者に対する造林OJT研修費の助成　1件6名）ほか 【事業費合計】　20,626,904円	R5決算：24,192 R6決算：22,172 R7決算：20,627 R8予算：28,294	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	森林組合や林業事業体は、主要な林業の担い手であり、個々の担い手の就業・定着には安定的な雇用が必要。そのため各種支援を行い、今後も担い手育成を推進していく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	木育推進事業 森林や林業のほか、木材でモノを作ることの教育的意義・効果などを学び、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会として「木育講座」を開催し、木育に携わる人材の育成を図るとともに、木育活動を広げるもの。 事業開始年度：H28	木育インストラクター養成講座の開催 日時：令和7年10月9日（木）　9時から17時 会場：大分県立日田林工高等学校 講師：田口浩継（熊本大学教育学部副学部長・教授） 受講者数：36人（林業科1年生33人、教員3人） 講師謝礼 148,688円　講師旅費 28,700円　消耗品 27,260円	R5決算：203 R6決算：228 R7決算：205 R8予算：499	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内で木育講座を開催することで、木育活動の実施に必要な知識やスキルを身につける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。また、市内で木育活動を実施する個人や団体を支援することで、木育活動を広げるとともに日田材の普及啓発に繋げる。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民参加の森づくり事業 市民や筑後川下流域住民より参加を募り、主伐後の植樹や枝打ちなどを体験する「市民参加の森づくり大会」を開催するもの。これにより、上下流域住民の交流の場を作るとともに、参加者自らが森林の有する公益的機能を守る機運を高めることで、森林への愛着と理解の醸成につなげるもの。 事業開始年度：H17	植樹体験に参加する機会を創出する観点から、令和5年度から電子申請でも受付を行い、植樹祭を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積　0.48ha　参加人数　143人 開催経費　396,293円 （参加者食事提供委託費、バス借上料外）	R5決算：521 R6決算：75 R7決算：397 R8予算：	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	植樹祭が開催できる市有林の適地がなくなったため令和7年度で終了する。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	山仕事就業促進事業 近年、増加する再造林地に対し、不足する造育林担い手の確保・育成を図るため、ひた森の担い手づくり協議会が行う情報発信や就業希望者に対する勉強会、新規就業者研修や中核担い手育成研修等の事業に対する補助を行い、担い手の育成を図るもの。 事業開始年度：R5	事業主体：ひた森の担い手づくり協議会　会長　諫本 憲司 事業内容：情報発信（12回）、勉強会（基礎研修、現地・実践研修、 バス研修の計4回開催、参加者23名）、 新規就業者研修（2名×各3か月）、中核担い手育成研修（2名×5か月） 補助金額：9,996,184円 需用費（消耗品費）98,692円	R5決算：2,633 R6決算：6,120 R7決算：10,095 R8予算：13,506	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	林業･木材産業の基盤となる森林造成の担い手創出に向けて、引き続き、事業の効果・効率を含め、最適な形態を模索しながら取り組みを進めていく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	林業高校サポート事業 令和7年より日田林工高校林業科の全国募集が決定したため、全国募集のポータルサイトである「みらい留学フェス」への参加や全国募集入学生徒が安心して学べるよう下宿や通学ついてサポートを行うもの。また、講演会の実施や林業に必要な資格取得を支援し新たな担い手の確保を図るもの。 事業開始年度：R7	・全国募集生徒下宿等補助　1名　156,000円 ・林業資格取得補助　刈払機　17名　76,500円 フォークリフト　3名　51,000円 ・次世代の林業担い手講演会　講師：青葉組　中井照大郎 参加者：1年生35名　講師謝礼：50,000円　費用弁償：33,960円 ・みらい留学高校進学フェス参加（東京会場）　生徒2名　163,420円	R5決算： R6決算： R7決算：531 R8予算：2,075	必要性：A 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	全国募集生徒の呼び込みに向け学校と協力し情報発信や「みらい留学」を活用した取り組みを強化。また、定員確保のため中学生及び保護者にも学校や林業の魅力を市のＨＰやＳＮＳなど活用し発信していく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	スマート林業推進事業 人工林資源が利用可能となる一方、林業従事者が減少傾向である中、スマート林業技術を推進することで作業の省力化や安全性の向上を図ることを目的に、資材運搬ドローンの活用や架線集材等を活用した新たな作業システムの普及啓発を図るもの。 事業開始年度 R7	令和7年度スマート林業推進事業現地研修会（委託事業） 委託先：大分西部地域林業結衣の会　河津修一郎 委託額：799,700円 開催日：令和7年11月13日 場　所：日田市大字鶴河内の山林 主　催：大分西部地域林業結衣の会　会長　河津修一郎 内　容：①運搬ドローンによる、架線リード線の牽引 ②タワーヤーダによる集材の効率化に向けた提案 参加者：65名	R5決算 R6決算 R7決算 800 R8予算 	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	スマート林業技術は、林業の省力化、効率化及び安全性の向上が期待できるため、林業の担い手確保に重要な取り組みとなる。令和8年度の予算は組んでいないが、関係者で構成する検討会において引き続き取り組んでいく。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	有害鳥獣による農林産物被害の軽減
主要施策に対する主な取組	予防、捕獲対策の強化 情報通信技術（ICT）の導入 獣肉利活用の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	17,984	R4	19,397	18,676	18,672			未達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,900	R4	5,412	5,370	3,909			達成
有害鳥獣（ﾀﾇｷ､ｱﾅｸﾞﾏ､ｱﾗｲｸﾞﾏ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	840	R4	1,512	1,796	934			達成
金網柵･シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	18,000	R4	8,059	4,989	6,502			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

有害鳥獣の捕獲頭数については、目標を達成しており、農林産物の被害額についても、概ね目標に近い実績を示しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・捕獲活動の支援として有害鳥獣捕獲班に対し捕獲報償金の交付や、狩猟者が加入する保険料の一部助成、捕獲班員や新規わな猟免許取得者に対する狩猟税の補助などを行った。捕獲報償金については、令和６年度から猟期内イノシシの単価を1頭当たり3,000円から5,000円へ増額を行い、捕獲班員の捕獲意欲向上を図っている。
・有害鳥獣侵入防止柵の支援としては、集落で取り組むワイヤーメッシュ柵（金網柵）設置のための資材の支給を４地区に、防鳥網設置のための資材の支給を1地区に行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ・シカ）がR6年度と比較すると減少しているが、イノシシの捕獲頭数が記録的に少なかったことや、福岡県で発生した豚熱対策で福岡県と隣接する日田市内4地区において捕獲されたイノシシを約4か月の間、すべて検疫を行ったことが要因である。しかしながら、シカの捕獲頭数については前年度から増加しており、本事業を通じて、捕獲班の活動補助及び新たな捕獲機材の導入などにより捕獲圧を強化した結果である。ワイヤーメッシュ柵（金網柵）設置延長の未達成要因としては、過去から取り組んできた結果、設置要件に合う農地が少なくなってきていることや、対象農地の面積が小さかったためと考えられる。
・これら捕獲と予防の両面からの取組みにより農林産物被害額については、目標値には若干届かなかったが、減少の傾向で推移しており、有害鳥獣被害防止対策の効果が表れていると評価している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、有害鳥獣捕獲班に対する助成は今後も継続するとともに、ICT技術の導入等により効果的な捕獲活動の取組みを進めていく。
・捕獲報償金については、令和５年度からはジビエ利用加算の開始、令和６年度からは猟期内イノシシの単価を1頭あたり3,000円から5,000円に増額しており、引き続き捕獲意欲の向上を図っていく。
・集落で取り組むワイヤーメッシュ柵（金網柵）の設置及び個人で取り組む電気柵等の設置による予防対策は、被害防止効果が高いことから、今後も引き続き推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの。 事業開始年度 H17	・有害鳥獣捕獲報償金 42,495,000円 ・有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 1,020頭　シカ 2,889頭　アナグマ 359頭　タヌキ 213頭　アライグマ 362頭 （※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない） ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000,000円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金（猟友会員のハンター保険補助） 226名 226,000円 ・有害鳥獣捕獲活動支援補助金（捕獲班狩猟税補助） 銃猟　52名、わな猟　127名 923,700円 ・有害鳥獣捕獲活動補助金（新規わな免許取得者狩猟税補助） 8名 65,600円	R5決算 42,635 R6決算 55,235 R7決算 45,711 R8予算 58,085	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加の取組を継続していく。捕獲報償金については令和5年度にジビエ利用加算、令和6年度は猟期内イノシシの単価の増額を行っており、今後も関係機関と連携を図りながら事業効果の向上を進める。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業（区分/地区数/延長） 4,459,234円 ワイヤーメッシュ柵　4地区　4,160m（国交付金事業） 防鳥網　1地区　2,342m	R5決算 66 R6決算 2,213 R7決算 4,460 R8予算 37,225	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの。 事業開始年度 H17	補助実績（区分/件数/補助対象延長/（実延長）） 781,703円 ・電気柵（猪） 9件　2,100m　（2,359m） ・通電シート　1件　200m　（233m） ・電気柵（鹿） 2件　700m　（726m） ・トタン柵　0件　0m　（0m） ・ネット柵　2件　367m　（367m） 補助率　2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R5決算 389 R6決算 219 R7決算 782 R8予算 991	必要性 B 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務費 事業開始年度 H17	事業費 342,992円 ・有害鳥獣捕獲許可　本庁41件+振興局32件＝73件 ・鳥獣飼養許可　10件 ・消耗品費（5振興局再配当含）	R5決算 197 R6決算 350 R7決算 343 R8予算 373	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業（令和5年7月大雨分） 令和５年７月の大雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの。 事業開始年度 R5	補助実績（区分/件数/延長） 821,953円 ・本復旧　5件　406m	R5決算 419 R6決算 880 R7決算 822 R8予算 145	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和5年7月の大雨により被災した防護柵復旧に伴う資材費用の助成を行うことで費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長　穴井重信 農林商工部林業振興課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
主要施策に対する主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん デジタル技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（件）	中小企業振興計画	2,000	R4	2,035	898	849			未達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数（件）	第6次日田市総合計画	820	R4	815	858	861			達成
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	100	R4	74	76	88			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

「日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数」は達成しているが、「市の融資制度の年間融資件数」「商工会議所・商工会の年間窓口相談件数」は未達成だったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

ビジネスサポートセンターでは、5名体制で中小企業者の経営相談や創業についての支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担することや、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）などの施策を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数については、目標値を上回ることができなかったが、市内小規模事業者の経営に関する相談、指導を実施することができた。融資制度の年間融資件数は、コロナ資金の元金返済が始まり、大分県の「経営改善借換資金」への需要が高く市の融資制度利用者が減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

物価高騰や円安による影響は大きく、中小企業者の経営に支障をきたしている状況である。さらに、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えていることから、中小企業への支援は必要と考えている。今後は、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金 事業開始年度 H17	・商工業の振興事務全般に伴う経費 【事業費】 527,436円 （内訳） 旅費 27,240円 需用費 36,696円 負担金・補助金 463,500円	R5決算 550 R6決算 586 R7決算 528 R8予算 626	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの。 事業開始年度 H29	・中小企業振興推進会議 1回 ・中小企業振興推進会議専門部会 2回 ・事業費内訳 報償費 6名分 30,000円 旅費 0名分 0円 需用費 0円 役務費 13,000円	R5決算 276 R6決算 44 R7決算 43 R8予算 126	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き中小企業振興推進会議を開催し、次回見直しの令和9年度まで経済状況等の急速な変化や計画の進捗状況・国や県の動向を見据え中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進する。また、令和6年度からは専門部会に加え雇用移住分会を設置し、「人材の確保・育成と事業環境の整備」について意見聴取・意見交換等を行っている。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 事業開始年度 S41	・中小企業相談所に対する補助金：3,000,000円 【中小企業相談所の事業内容】 ・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員3人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 303件 ・巡回指導件数 1,287件	R5決算 3,000 R6決算 3,000 R7決算 3,000 R8予算 3,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの。 事業開始年度 H17	・商工会議所に対する補助金：4,000,000円 【商工会議所の事業内容】 ・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究、新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等	R5決算 4,000 R6決算 4,000 R7決算 4,000 R8予算 4,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。日田商工会議所は地域経済の活性化を目指す非営利の経済団体であり、市内の中小企業が抱える課題を解決するため、会議所運営に対する支援を継続する。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの。 事業開始年度 H17	日田地区商工会に対する補助金：7,970,000円 【日田地区商工会の事業内容】 ・金融相談指導（斡旋件数18件、斡旋総額108,800千円） ・講習、講演会の開催（経営講演会等16回、参加者281人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数74事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 546件、巡回指導件数 1,069件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R5決算 7,970 R6決算 7,970 R7決算 7,970 R8予算 7,970	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。日田地区商工会は地域経済の活性化を目指す非営利の経済団体であり、市内の中小企業が抱える課題を解決するため、商工会運営に対する支援を継続する。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 事業開始年度：H28	・日田市ビジネスサポートセンター運営費：22,319,248円 （人件費、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料） ・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談、創業支援、ビジネスセミナー開催、関係機関との連携、 専門機関の紹介、情報提供等 ・相談実績　861回 ・センター支援による創業者数　21人	R5決算 23,146 R6決算 21,235 R7決算 22,320 R8予算 22,762	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、今後も中小企業が抱える課題解決のため経営相談や創業に向けた支援など、市内経済活性化のためのサポートを継続していく。令和7年度から実施している「事業継続力強化計画セミナー」についても延べ29の事業所が参加し成果もでていることから、令和8年度以降も継続して取り組んでいく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内の様々な分野のものづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信することで、地域のものづくりや企業の魅力について、市内小中高生をはじめとする多くの市民に伝える機会を創出する。この取組を通じて、「ものづくりのまち」というブランドが認知されることで将来的な市内企業への就業を促進するとともに、企業内の意識改革や人材育成へとつなげることで地場産業の活性化及び振興を図るもの。 事業開始年度：R2	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助：547,000円 ・「ものづくりの祭典2025」の開催　イベント参加人数　約300名（アンケート回答者51名）	R5決算 1,000 R6決算 724 R7決算 547 R8予算 600	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	令和７年度に開催した「ものづくりの祭典2025」について報告会では、「土日だけの開催ではなく通常の工場見学受入が可能な平日も含めて１週間程度で実施」「天領祭りなど市のイベントに参加する」などの意見があったことから、既存の枠組みにとらわれない形での実施を検討し、より効果的な事業となるよう努める。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	地場産品販売促進事業 公益財団法人日田玖珠地域産業振興センターを中心として、イベント等への出展を行うとともに、商工会議所及び日田地区商工会と連携し、主要都市圏における大商談会に出展し、消費者や仕入れ担当バイヤーからの評価や意見を直接聞くことで、商品のブラッシュアップ及び販路開拓を図るもの。 事業開始年度：R2	・旅費（会議等旅費）　777,446円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）　648,366円 ・役務費（通信運搬費、商談会出展手数料）　1,572,630円 ・委託料（商談会用資材制作委託料）　966,240円 ・使用料および賃借料（車借上料）　415,800円	R5決算 1,193 R6決算 1,297 R7決算 4,381 R8予算 6,014	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	地場産品販売促進については商工団体や、その他各種団体との連絡会を開催するなど意見交換の場を設ける。また、東京ギフトショーの出展や、イオン株式会社等との商談会の開催により、市内事業者とバイヤーとのマッチングを行っていく。特に、東京ギフトショーについては、令和８年度以降も引き続き出展を予定していることから、前回出展時の課題の洗い出しを行ったうえで、出展ブースの改善などに取り組み、より効果的な事業となるよう努める。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの。 事業開始年度：H17	・中小企業融資（長期）　・季節資金 預託額　150,600千円　預託額　30,000千円 貸付枠　753,000千円　貸付枠　150,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金　預託額　2,320千円 ・特別融資　預託額　0円	R5決算 136,010 R6決算 140,210 R7決算 182,920 R8予算 187,060	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。物価高の影響により、中小企業者の経営を圧迫していることから、継続して支援を行っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助を行うもの。 事業開始年度：H17	・中小企業振興資金（設備・開業等）利子補給金件数　（※開業資金は令和6年度をもって廃止） 設備33件 2,771,146円 ビジネススタートアップ10件 914,394円 ・季節資金（短期）利子補給金件数 30件 421,662円 ・旅費　2,600円　合計：4,109,802円	R5決算 5,254 R6決算 4,747 R7決算 4,110 R8予算 5,045	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	開業資金については、令和7年度の『ビジネススタートアップ支援資金』新設に伴い事業廃止となったが、引き続き、融資の際に保証料補助を行うことで、中小企業の負担軽減を図っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの。 事業開始年度：H17	・商店街活性化利子補給金額 58,634円(2件)	R5決算 114 R6決算 87 R7決算 59 R8予算 32	必要性 C 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	事業は令和元年度で終了している。今後は終了以前の交付決定者（２名）の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。（債務負担行為は令和12年度まで設定済）	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者に最大3年間の支払利息を補助するもの。 事業開始年度：R3	・補助対象融資上限額：1,000万円(運転資金) ・利子補給期間：最大3年間（R9年度で終了） ・補助対象：大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 ・補助実績　：84件　3,545,811円　役務費　51,000円	R5決算 13,179 R6決算 9,543 R7決算 3,597 R8予算 965	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	大分県の融資制度【新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金】の取扱期間が令和6年3月末にて終了。県の融資を受けた方に対し3年間の利子補給を行うため、令和9年度まで実施。（債務負担行為は令和9年度まで設定済）	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業 令和7年4月1日時点で貨物自動車運送事業法の許可を得て日田市内で貨物自動車運送事業を営んでいる法人または個人に対して支援金を交付するもの。 事業開始年度：R6	・一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業補助金 交付額：普通貨物自動車（大型トラック等）5万円/1台 小型貨物自動車・軽貨物自動車2.5万円/1台 法人（上限50万円）52件　20,225,000円 個人（上限15万円）11件　650,000円　合計63件　20,875,000円	R5決算 R6決算 19,775 R7決算 20,875 R8予算 22,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和8年度においても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して同様の事業を実施しているが、交付金を活用した単年度の事業と考えている。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
主要施策に対する主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R4	6	5	5			未達成
空き店舗等活用事業認定件数（件）	中小企業振興計画	7	R4	2	7	7			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

空き店舗等活用事業認定件数は目標値に達しているものの、商店街等活性化支援事業補助申請件数は目標値の半分にも達していないことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。
・空き店舗等活用事業では、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「空き店舗等活用事業」の申請実績は7件であり、空き店舗等を活用した新規事業の支援及び事業拡大の支援を行うことができた。
また、商店街等活性化支援事業では5件の申請があったものの、実施予定であった事業を見送った商店街もあったことから、全体としての申請件数は少ない状況である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び商業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。
・商店街等活用化支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。
・令和8年度からは「空き店舗等活用事業」の内容を見直し、創業支援にも対応する「新規創業・事業承継支援事業」を開始した。これにより、市内で新規創業や事業承継を行う方への支援を行うとともに、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの。 事業開始年度：H17	・日田市商店街連合会に対する補助：1,467,000円 ・実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認、商店街育成指導事業、商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 ・商店街数　4商店街 ・店舗数　78店舗	R5決算：1,461 R6決算：1,096 R7決算：1,467 R8予算：1,500	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	構成団体は、駅前通り商店街、中央商店街、寿通り商店街、三本松商店街の4商店街となったものの、日田駅南からパトリアへと連なった4つの商店街であることから、市内中心部の特性を生かし各商店街が一体となり市内中心部の賑わいを創出していく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に補助金を交付するもの。 事業開始年度：H17	・大分県たばこ販売協同組合日田支部に対する補助：372,000円 ・事業主体：大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容：清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施、 喫煙環境整備として喫煙所の確保、 スタンド灰皿の設置・維持管理、 愛煙家活動強化、 喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R5決算：372 R6決算：372 R7決算：372 R8予算：372	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	組合の目的に沿った事業活動を実行できるように支援を行っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	空き店舗等活用事業 地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。 事業開始年度：R1	・申請件数：7件 （飲食業：2件、理美容業：4件、宿泊業：1件） ・審査会開催数：4回 ・補助実績：6,093,000円	R5決算：6,464 R6決算：5,500 R7決算：6,093 R8予算：	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、補助金事業については継続して実施していくが、令和8年度以降は空き家・空き店舗の要件を撤廃し、より幅広く活用できる「新規創業・事業承継支援事業」を新設したため、当事業は令和7年度をもって廃止とする。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	商店街等活性化支援事業 地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び商業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの。 事業開始年度：S58	・駅前通り商店街　：290,000円 ・寿通り商店街　：66,000円 ・豆田みゆき通り商店街：266,000円 ・隈町商店街　：246,000円	R5決算：2,088 R6決算：1,001 R7決算：868 R8予算：1,804	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	各商店街が消費者にとって魅力のある商店街となるよう、市商連と連携して活気ある商店街を目指し、イベントの提案・助言を行っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
主要施策に対する主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市工業連合会会員企業数（社）	中小企業振興計画	220	R4	216	211	209			未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数（件）	第6次日田市総合計画、	820	R4	815	858	861			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

ビジネスサポートセンターの年間相談件数は目標を達成している。日田市工業連合会の会員数は未達成であるが、目標に近い実績を示しており、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・日田市工業連合会では、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や「第12回日田市工業展」、「四市工業連合会交流会（豊後高田市開催）」、「モノづくりフェア2025視察」などを実施した。また、フォークリフトなどの各種技能講習の受講に対する助成金制度を拡充し、会員従業員の技術取得向上に努めた。
・日田市ビジネスサポートセンターでは、6月と2月に大分県よろず支援拠点コーディネーターを招聘した「販路拡大」に関するセミナーや個別相談会を開催し、延べ10事業者が参加した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を実施することで新分野への取組につながっている。しかしながら、加盟企業者数は横ばいの状況が続いていることから、加入のメリットを広くPRすることで、加入企業数の増加につなげていく。
・ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・日田市工業連合会では、会員数の増加を図るために、各種助成制度や四市工業連合会交流会等の研修・交流会により企業の意識改革や従業員のスキルアップといったメリットをアピールしていく。
・中小企業事業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工団体や金融機関、ビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業などの市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの。 事業開始年度 H4	・日田市工業連合会に対する補助：400,000円、工業展に対する補助：1,324,859円 【活動内容】 ・フォークリフト運転技能講習会（受講者：16名　※会員） ・夏休みものづくりふれあいバスツアー（参加者：18名） ・第12回日田市工業展（出展者：14団体・企業 、来場者：約3,000名） ・モノづくりフェア2025視察（参加者：11名　※会員） ・日田、中津、宇佐、豊後高田 4市工業連合会交流会（出席者：14名　※会員） ・日田市工業連合会意見交換会（出席者35名） ・技術講習助成対象事業（申請：44件、助成額：154,020円） ・ひた少年少女発明クラブ活動支援（会員数7名、助成額：50,000円） ・『ひた工連だより』第32号発行	R5決算 400 R6決算 400 R7決算 1,725 R8予算 400	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田市工業連合会の目的に沿った事業活動が実行できるよう継続した支援を実施する。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター運営費：22,319,248円 （人件費、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料） ・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談、創業支援、ビジネスセミナー開催、関係機関との連携、 専門機関の紹介、情報提供等 ・相談実績　861回 ・センター支援による創業者数　21人	R5決算 23,146 R6決算 21,235 R7決算 22,320 R8予算 22,762	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、今後も中小企業が抱える課題解決のため経営相談や創業に向けた支援など、市内経済活性化のためのサポートを継続していく。令和7年度から実施している「事業継続力強化計画セミナー」についても延べ29の事業所が参加し成果もでていることから、令和8年度以降も継続して取り組んでいく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
主要施策に対する主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達の支援

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数（人）	第6次日田市総合計画	15	R4	14	22	21			達成
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数（人）	創業支援事業計画	25	R4	26	29	21			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

日田市における年間創業者数は目標値を下回ったが、市内における創業者については全て日田市ビジネスサポートセンターでの支援を受けたものであり、その割合が増加してきていることから、今後もビジネスサポートセンターの取組や創業支援施策を周知することで、新たな事業に挑戦できる環境づくりに取り組んでいく。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと商工団体・金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和7年度の創業者数は21人で、全ての創業者が日田市ビジネスサポートセンターの支援を受けていることから、市内において創業支援の相談先としての位置づけが出来てきていることが伺える。今後も引き続き日田市創業支援等事業計画に基づき、各支援団体等と連携しながら創業希望者に寄り添った支援を継続していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和8年度からは「空き店舗等活用事業」の内容を見直し、創業支援にも対応する「新規創業・事業承継支援事業」を開始した。今後は新規創業・事業承継支援事業補助金について市民に広く周知を行い、これまで以上に商工団体や各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、市内における創業の普及啓発や機運の醸成を図るとともに、創業後の事業継続のため、創業後のフォローアップにも連携して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 事業開始年度：H28	・日田市ビジネスサポートセンター運営費：22,319,248円 （人件費、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料） ・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談、創業支援、ビジネスセミナー開催、関係機関との連携、 専門機関の紹介、情報提供等 ・相談実績　861回 ・センター支援による創業者数　21人	R5決算：23,146 R6決算：21,235 R7決算：22,320 R8予算：22,762	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、今後も中小企業が抱える課題解決のため経営相談や創業に向けた支援など、市内経済活性化のためのサポートを継続していく。令和7年度から実施している「事業継続力強化計画セミナー」についても延べ29の事業所が参加し成果もでていることから、令和8年度以降も継続して取り組んでいく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助を行うもの。 事業開始年度：H17	・中小企業振興資金（設備・開業等）利子補給金件数　（※開業資金は令和6年度をもって廃止） 設備33件 2,771,146円 ビジネススタートアップ10件 914,394円 ・季節資金（短期）利子補給金件数 30件 421,662円 ・旅費　2,600円　合計：4,109,802円	R5決算：5,254 R6決算：4,747 R7決算：4,110 R8予算：5,045	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	開業資金については、令和7年度の『ビジネススタートアップ支援資金』新設に伴い事業廃止となったが、引き続き、融資の際に保証料補助を行うことで、中小企業の負担軽減を図っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの。 事業開始年度：H20	・新規融資件数　0件 ・融資総額　0千円 ・利子補給金（保証料補助）0円 （利子補助）971,936円 ・報酬　0円	R5決算：2,265 R6決算：1,992 R7決算：972 R8予算：881	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	女性・若者・シニア起業支援資金の新規受付は令和6年度末で終了。過年度までに採択を受けたものについての利子補給は、継続して実施していく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
主要施策に対する主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい労働環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
おおいたジョブステーション日田サテライト登録者の市内企業への就職者数（人）	第6次日田市総合計画	70	H30	60	49	51			未達成
イクボス宣言を行った企業（社）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	3	1	2			達成
技能検定の年間合格者数（人）	中小企業振興計画	160	R4	87	77	86			未達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数（人）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	230	R4	219	206	212			未達成
ジョブステーションが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数（回）	担当課調べ	10	R3	9	14	12			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

いくつかの指標で未達成となったものの、「イクボス宣言を行った企業」及び「ジョブステーションが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数」は目標を達成しており、働く場の環境改善も進んでいると考えることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

キャリア教育については、令和6年度から市直営で行っており、市内の中・高校生を対象として地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムや企業見学バスツアーに取り組んでいる。また、近県の大学や専門学校への訪問を通じて市内企業の情報を発信するとともに、進学や就職等で日田を離れた大学生等若者に対し、企業見学バスツアー等を実施することで地元への回帰を促進した。さらに地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保を図った。
市内企業に対しては、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定支援やハラスメント対策セミナーを開催することで、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和7年度は新たにイクボス宣言を行った企業が2社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識が少しずつ浸透してきたと考える。さらに、男性の育児休業取得者数は年々増加（R5：32人、R6：48人、R7：61人）していることからも、働く場の環境改善が進んでいると考える。おおいたジョブステーション日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に市外の企業を選択するケースもあり、目標は未達成となっている。技能検定についても、昨年度より受験者、合格者ともに増加したものの、目標は未達成となった。
一方で、ジョブステーションが行う市内高校へのキャリア教育支援事業は、市内高校との連携強化による校内企業説明会などを12回実施することができ、目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ジョブステーション登録者の来所者数については、一人ひとりに応じた指導を行うことにより直近3年は1,000件程度を維持（R4：1,061件、R5：974件、R6：1,003件、R7：1,185件）している。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、おおいたジョブステーションと連携して市内就職を促進していく。
また、校内企業説明会や企業見学バスツアーを通して高校生に地元で働く魅力を再発見してもらうとともに、進学や就職で地元を離れた若年者等に対しても、企業情報の発信や、合同企業説明会の開催、企業見学バスツアー実施などにより、地元への就職支援に取り組む。
さらに、ワークライフバランスやイクボス宣言について持続的に啓発を行うことで、事業主の意識改革や、市内企業の働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。また、市内事業所に性別に関係なく、ともに働きやすく働きがいのある職場環境整備への取組を強化してもらうため「ワークイノベーション戦略」の先進地である兵庫県豊岡市を参考にし、今後の事業推進の参考とする。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	労働諸費 勤労者の福利厚生の充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 事業開始年度：H17	・勤労者総合福祉センター管理運営委託費：7,998,000円 利用者数　43,271人 ・日田地区雇用協議会負担金等：302,000円 ・労働者への生活資金貸付のための預託金：30,000,000円 ・その他事務費　旅費：7,800円、消耗品費：39,399円、通信運搬費：27,000円	R5決算 36,971 R6決算 37,170 R7決算 38,375 R8予算 38,386	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	労働諸費（臨時的経費） 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの。 事業開始年度：S53	・日田地区労働者福祉協議会に対する補助：200,000円 <福祉厚生活動>　青年女性スポーツ祭典、ボウリング大会 <労働者福祉運動>　メーデー祭典、労働者相談事業、労福協学習会	R5決算 200 R6決算 200 R7決算 200 R8予算 200	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へつながるものであり、継続して活動の推進を図っていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの。 事業開始年度：H17	・日田地域技能士会補助金　1,000千円 ・共同高等職業訓練校補助金　300千円 年度末生徒数7人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金　180千円 木と暮らしのフェア　マイスター2名（各30千円）、 小学校ものづくり体験教室　マイスター4名（各30千円）	R5決算 1,600 R6決算 1,360 R7決算 1,480 R8予算 1,480	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	日田市技能大会及び大分県技能祭をとおして、技術の向上を支援するとともに、実演・展示・ものづくり体験の実施や、マイスターによるものづくり教室の開催により、次世代の関心を高め伝統技能の承継を図る。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、おおいたジョブステーション日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの。 事業開始年度：H19	・おおいたジョブステーション日田サテライトの運営費　8,127,606円 新規登録者数：107人 来所利用者数：1,185人 セミナー利用者数：2,351人 就職者数（市内外）：65人 ・企業合同就職説明会　1回（延80名参加、実人数51名）、企業情報シート46社分を市HPに掲載 ・その他　報償費：45,000円、使用料及び賃借料：155,100円	R5決算 6,768 R6決算 6,783 R7決算 8,328 R8予算 8,644	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、校内企業説明会や企業見学バスツアーを通して、高校生に地元で働く魅力を再発見してもらう取組を充実させていく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの。 事業開始年度：H28	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数　2件 ・子の看護等休暇制度導入奨励金 助成件数　0件 ・ワークライフバランスセミナーの実施　1回 ・報償費：100,000円、補助金：154,000円	R5決算 281 R6決算 563 R7決算 254 R8予算 990	必要性 A 効率性 B 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	引き続き、事業主の意識改革のため、セミナーの開催や、育児休業制度推進助成金、子の看護等休暇制度導入奨励金などの取組みの周知に努める。誰もが働きやすく働きがいのある職場の推進を目的に、「ワークイノベーション戦略」の先進地である兵庫県豊岡市を視察し、今後の取組みにつなげる。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	若年者就業支援事業（ＵＩＪターン推進事業） 学生等若年層を対象とした本市へのUIJターン促進施策として、本市の情報発信の強化や日田市内企業見学バスツアーなどのイベントを行うことで、地元への回帰に繋げるもの。 事業開始年度：R3	・企業見学バスツアー　4回（参加者67名） ・企業合同就職説明会　1回（延80名参加、実人数51名）、企業情報シート46社分を市HPに掲載 ・日田しごと図鑑（企業紹介動画をR6年度よりHitaTubeに掲載）40社分　再生回数2,272回（R8.6.12時点） ・SNS及び地元情報誌による上記イベント情報、企業情報の発信 ・UIJターン推進事業助成金　17件	R5決算：3,209 R6決算：894 R7決算：837 R8予算：1,738	必要性：B 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	若年者労働人口が減少傾向にある中、雇用施策には大学等・高校・企業・行政のつながりが必要不可欠となることから、中長期的な施策に取り組んでいけるような仕組みづくりを検討していく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	高年齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高年齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの。 事業開始年度：H23	・シルバー人材センターに対する補助：11,609,000円 ・会員数　269人（前年度対比▲7人） ・受託事業件数　863件（〃 +22件） ・契約高　116,563,559円（〃 +5,443,324円） ・就業率　77.7%（〃 +1.6%）	R5決算：10,839 R6決算：10,839 R7決算：11,609 R8予算：10,809	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	労働力人口減少に伴い高年齢者層を積極的に活用する取組が進んでいる中、シルバー人材センターは高年齢者層の雇用機会の確保、地域企業の人材不足解消に寄与するシニア雇用における主要組織であることから、引き続き支援を行う。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	勤労者総合福祉センター施設改善事業 勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過しており、備品等の計画的な更新を行うもの。 事業開始年度：H23	・修繕料　1,272,700円 ・手数料　96,800円 ・センタートレーニング室利用者数　9,683人 ・センター利用者数　43,271人	R5決算：1,649 R6決算：3,057 R7決算：1,370 R8予算：395	必要性：B 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	トレーニング機器について、利用頻度が高いものや老朽化したものを優先的に更新していく。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	農林商工部長　中山敏章

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
主要施策に対する主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
既存誘致企業の増設及び新規立地件数（件）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	1	4	5			達成
企業誘致等による雇用増加数（人）	第6次日田市総合計画	55	R4	56	12	49			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの

（判定理由）

「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、増設5件の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、誘致企業等の新規採用者数が122人であったものの、退職者数が73人であったことから目標は達成できなかった。このため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日田市企業立地促進条例に基づく優遇措置制度（設備投資助成金、雇用奨励金、土地等賃借料助成金、通信回線使用料助成金等）の周知に努めた。
県による石井地区の産業用地開発事業者の公募・選定を経て、県・市・開発事業者の3者による連携協定の締結、当該地区の地権者等に向けた説明会を実施。連携会議（県・市（各担当部署）・開発事業者が一堂に会する会議）では、産業用地開発に関する課題の整理や意見交換等を重ねて、効率的で効果的な事業推進に取り組んでいる。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、日田市企業立地促進条例による優遇制度の周知に努めた結果、増設5件（大分キヤノン、中央発条工業、ほか3件）の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、市の誘致企業及び日田市企業立地促進条例による優遇制度を活用した企業（15社）について、令和7年度の新規採用数は122人であったものの、退職者数が73人であったことから、雇用の増加の指標達成はできなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

国や大分県及び経済界との連携を強化し、企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。令和6年度の適地調査の結果を踏まえ、令和7年度に官民連携による石井地区の産業用地開発の連携協定を締結。令和8年度は、産業用地開発が具体的に動き始めたことで、官民連携による民間ならではのスピード感とノウハウを融合させることで、次世代の産業地域の拠点となる魅力的な産業用地の開発と、新規企業の積極的な誘致に取り組み、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	企業誘致事業 企業誘致活動に伴う情報収集関連経費、工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・企業誘致活動に伴う情報収集関連経費　1,065,244円 【旅費(企業本社訪問、情報収集活動等)、消耗品費、燃料費、食糧費(誘致企業折衝時土産代等)、修繕料、郵便料】 ・工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費　434,440円 【報償費(送水管敷草刈作業員謝礼)、光熱水費(灌漑用水施設電気料)、保険料(草刈作業員保険料)、委託料(灌漑用水施設委託料)】 ・その他経費：67,400円	R5決算 1,450 R6決算 1,183 R7決算 1,568 R8予算 1,617	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	企業誘致事業（臨時費） ・工業団地適地調査：企業立地を推進するため、法的規制条件、地域特性等を踏まえた工業団地開発適地について調査・選定を行うもの。 ・企業立地促進条例に基づく立地企業助成金：立地企業の新設・設備投資及び増設を促進するため、必要な奨励措置を講ずることにより新たな雇用機会の拡大を図るもの。 事業開始年度 H17	・立地企業助成金：合計9社に助成。44,149,314円 ㈱ティーアンドエスおおいた（ソフトウェア業）：3,164,294円 合同会社グリーンコープTMRセンター（飼料製造業）：5,000,000円 ㈱CHAIN（ソフトウェア業）956,548円 大分キヤノン㈱日田事業所（カメラ製造業）：9,755,040円 ㈱スチームシップ（インターネット附随サービス業）：1,463,760円 中央発条工業㈱（バネ製品製造業）：5,033,500円 0ピバレッジ㈱（清涼飲料製造業）：11,487,394円 SWS西日本㈱（ワイヤーハーネス製造業）：6,395,726円 Daijyu.tech（インターネット附随サービス業）：893,052円 ・その他：企業立地ガイド作成委託料348,500円、企業招致委託料566,328円、 先進地視察等旅費111,880円	R5決算 17,061 R6決算 41,360 R7決算 45,177 R8予算 151,947	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	産業用地に係る企業ニーズに迅速に対応するため、産業用地開発支援事業加速化補助金を活用した開発を推進する。	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	工業団地管理事業 高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)、石井工業団地の管理に伴う経費 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)の管理経費：1,252,963円 【消耗品費、電気料、修繕料、保険料、手数料、委託料(水道メーター検針・交換)、委託料(給水施設保守点検)、委託料（貯水槽清掃)】 ・石井工業団地の管理経費：381,313円 【浸水センササーバー・アプリ利用料、委託料(草刈業務)、負担金(農道維持管理)】	R5決算 2,174 R6決算 1,780 R7決算 1,635 R8予算 2,786	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	石井工業団地排水ポンプ整備事業 大雨時の石井工業団地における内水被害を防止するため、石井雨水幹線の流末付近に排水ポンプ施設を整備するもの。 （令和6年度：詳細設計、令和7年度～令和8年度：施設整備） 事業開始年度 R6	石井雨水幹線の流末付近に設置する排水ポンプ施設工事設計額の積算補助業務委託を行うとともに、その設計金額を基に入札を行い、工事請負契約を締結し工事着手した。 積算補助業務委託　4,004,000円（契約額　4,004,000円　R7年度決算額　4,004,000円　R8年度繰越額　0円） 施工監理業務委託　0円（契約額　3,839,000円　R7年度決算額　0円　R8年度繰越額　3,839,000円） 機械設備工事　135,762,000円（契約額339,405,000円　R7年度決算額135,762,000円　R8年度繰越額203,643,000円） 電気設備工事　38,060,000円（契約額 95,150,000円　R7年度決算額 38,060,000円　R8年度繰越額 57,090,000円） 土木工事　32,000,000円（契約額 80,190,000円　R7年度決算額 32,000,000円　R8年度繰越額 48,190,000円） ※土木工事の契約額には8年度の契約変更契約額6,877,200円は含んでいません。 委託契約及び工事請負契約の変更見込み額12,214,000円（R7年度決算額　0円　R8年度繰越額 12,214,000円） ※内訳：委託料74,000円、工事請負費12,140,000円。	R5決算 R6決算 10,109 R7決算 209,826 R8予算 2,043	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	大雨時に確実に対応できるよう、完成後の可搬式排水ポンプ施設の維持管理について、石井雨水幹線の管理を所管している施設工務課と協議を行っていく。令和8年度予算額327,019千円（うち令和7年度繰越額324,976千円）	商工労政課長　大友健一 農林商工部商工労政課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	地域に根差した魅力ある資源を最大限に活かし、市民と来訪者がともに満足と誇りを感じられる、持続可能で質の高い観光地の実現を目指す。
主要施策に対する主な取組	自然観光を軸とした誘客促進 アウトドア、アクティビティ拠点の認知向上に向けた取組 歴史、文化資源の活用による誘客と文化継承の支援 地域産業を活かした地場産業の活性化につながる産業観光の推進 観光客の滞在時間延伸や観光消費の拡大につながる取組

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
年間観光消費額（億円）	総合計画	274	R4	227	409	449			達成
年間観光宿泊客数（人）	総合計画	370,000	R4	318,795	391,722	402,537			達成
年間観光日帰り客数（人）	総合計画	2,380,000	R4	2,022,523	2,765,090	3,174,788			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

測定指標の全てにおいて目標値を上回ったことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・奥日田エリアの誘客促進については、奥日田の魅力を体感してもらうため「奥日田ファンゾーン」やエリアにある観光施設等の周遊を促すことを目的としたキャンペーンを実施した。
・四大まつりを主催、運営する日田まつり振興会に対する補助金を交付した。
・産業観光の受入施設とそこで体験できるプログラム等を紹介するパンフレットの更新を行った。
・日田の多面的な魅力を発信し、知名度向上を図るため、大阪市での観光物産展や首都圏での観光物産フェア、福岡市でのメニューフェアを開催し、あわせてトップセールスを実施した。
・日本遺産「咸宜園」と豆田町をつないで効果的な観光誘客を図るため、咸宜園を活用した旅行商品の造成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・インバウンドプロモーション施策の効果により外国人観光客が増えたことや、各種メディアを活用したプロモーションの強化等により、年間観光宿泊客数と年間観光日帰り客数は共に増加している。これに伴い、年間観光消費額も増加している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・登録ＤＭＯとなった日田市観光協会と連携しながら、屋形船、鵜飼の魅力を再編集して、より多くの観光客が屋形船と鵜飼の魅力を体験できるようニーズを捉えた企画を実施していく。
・奥日田地域でのさらなる周遊促進に向けて、奥日田地域の観光施設と連携し実施内容のブラッシュアップを図りながら、引き続きイベント開催や周遊キャンペーン等を展開していく。
・ユネスコ無形文化遺産である「伝統的酒造り」をはじめ、日本遺産である「咸宜園」、日田の偉人である井上準之助氏など、本市が誇る歴史・文化を活用した誘客促進を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	**観光施設営繕事業** 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。 事業開始年度：H28	・小鹿田トイレ　：配水処理施設曝気用ブロワー分解修理 ・祇　園　会　館　：スチール戸修繕、防犯カメラ取替修繕 ・中城町公衆トイレ　：鍵交換修繕 ・スノーピーク　：シャワー浴室水栓取替工事、シャワー室床改修工事 ・天領資料館　：女子トイレ部品取替修繕 ・鯛　生　金　山　：観光坑道電気設備不良個所改修 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和６年度の２つの事業（観光施設営繕事業、奥日田地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和７年度の予算が大幅増となった。	R5決算 5,886 R6決算 4,432 R7決算 12,953 R8予算 40,555	必要性：A 効率性：A 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	突発的な修繕が発生することで、予算の捻出が必要となる。確実に予算内で事業を進めるためにも、施設の現状把握の徹底が重要となる。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	**豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業** 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している市有施設の管理運営費に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っているもの。 事業開始年度：H26	【管理運営費】 ・委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料）5,821,660円 ・光熱水費　589,372円 ・修繕料　48,400円 ・消耗品費　55,677円 ・役務費　43,834円 ・使用料及び賃借料　115,246円 【その他】 ・R7年度入場者　22,009人　（参考）R6年度入場者　19,503人、R5年度　15,203人 ・入場料　無料	R5決算 5,767 R6決算 6,041 R7決算 6,675 R8予算 7,346	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	**小鹿田焼陶芸館管理運営事業** 小鹿田焼陶芸館の管理運営を行うもの。 事業開始年度：H24	【事業費】 ・人件費　3,575,793円 ・需用費　893,237円 ・役務費　76,854円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理）　937,970円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料）　82,236円 ※入館者数　19,075人、施設利用者　660人、民陶祭1万8千人	R5決算 6,210 R6決算 6,301 R7決算 5,567 R8予算 6,034	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	**日田まつり振興会補助事業** 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う 事業開始年度：S54	①第78回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和7年5月24日(土)～25日(日) ・誘客数：130,000人 ②第37回日田祇園山鉾集団顔見世 ・開催日：令和7年7月20日(日) ・誘客数：20,000人 ③第46回日田天領まつり・第21回千年あかり ・開催期間：令和7年11月7日（金）～9日（日） ・誘客数：90,000人 ④第43回天領日田おひなまつり ・開催日：令和8年2月15日（日）～3月31日（火） ・誘客数：115,239人	R5決算 54,500 R6決算 63,000 R7決算 63,900 R8予算 68,480	必要性：A 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	開催経費の高騰などの課題を抱えている状況ではあるが、本市の知名度の向上や、交流人口の増加等、地域経済の活性化のために必要不可欠な事業であるため、今後も関係者と連携を図りながら内容の充実に努めていく。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	**小野民芸村管理事業** 小野民芸村の管理運営を行うもの。 事業開始年度：H17	①小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理 ・プール監視員給与　537,600円 ・消耗品費　41,386円 ・光熱水費（電気料）　1,396,103円 ・修繕料　109,450円 ・貯水槽清掃・水質検査手数料　113,300円 ・トイレ清掃業務ほか委託料　1,796,607円 ②R7年度小野川自然プール利用者数　4,979人　（参考）R4年度　7,431人　R6年度　8,249人	R5決算 2,423 R6決算 4,242 R7決算 3,995 R8予算 2,753	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のＰＲを行うとともに、観光誘客につなげるもの。 事業開始年度 H29	①ターゲットへの情報提供 ・ひたりずむ発送（15件） ・旅行会社やバス会社等への営業　県内（30件）　県外（61件） ・補助金希望団体の相談対応（2件） ②企画運営部会の開催（1回、参加6施設、14名） ③パンフレットの増刷（2,500部） ④ホームページ管理、運営 WEBカタログの修正、新着情報のアップ（6件） ⑤産業観光推進事業補助金 ・補助金の交付　（募集型）3社 90名、（受注型）2社 82名 ・環境整備補助金の交付　2社	R5決算 4,597 R6決算 4,504 R7決算 2,755 R8予算 3,351	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	受入団体を増やすため、毎年視察を行っている市町村議会や団体等への情報提供を強化する。産業観光推進事業補助金を使用する旅行に市内施設の受け入れが伴うため、旅行会社やバス会社等への営業活動を強化し、日田市を盛り込んだ旅行企画作成を促す。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の多様な資源を「稼げる観光資源」にしていくため、関係者と連携を図り、誘客促進につなげるもの。 事業開始年度 H28	奥日田自然観光促進事業委託費 5,438,400円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、川開き観光祭や奥日田地域で最も多くの県外客が集まるオートポリスにて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。	R5決算 1,750 R6決算 1,066 R7決算 5,439 R8予算 2,765	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	令和７年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートポリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等の事業を実施した。今後もより多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理者により運営するもの。 事業開始年度 H17	・管理運営委託料　11,160,000円 ・電気保安業務委託料 904,200円 ・指定管理者　（株）スノーピーク	R5決算 11,225 R6決算 11,225 R7決算 12,065 R8予算 12,108	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理者により管理するもの。 事業開始年度 H17	・管理運営委託料　2,915,750円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	R5決算 3,492 R6決算 602 R7決算 2,916 R8予算 2,916	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 事業開始年度 H28	・観光振興基金積立金 261,910円	R5決算 255 R6決算 269 R7決算 262 R8予算 412	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
11	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理者により運営するもの。 事業開始年度 H17	・管理運営委託料　9,589,800円 ・土地賃借料　1,275,892円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	R5決算 9,545 R6決算 9,545 R7決算 10,866 R8予算 10,866	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
12	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理者により運営するもの。 事業開始年度 H17	・管理運営委託料　4,617,600円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会	R5決算 5,213 R6決算 5,213 R7決算 4,618 R8予算 4,618	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
13	豆田西駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの 事業開始年度 H17	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R5決算 1,620 R6決算 1,620 R7決算 1,620 R8予算 1,623	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
14	第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの。 事業開始年度 H29	・第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業補助金　16,300,000円	R5決算 16,900 R6決算 16,100 R7決算 16,300 R8予算 16,400	必要性 A 効率性 A 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	R8年度で終了予定。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
15	観光費（経常費分） 市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。 事業開始年度 H17	・旅費　45,500円 ・消耗品費　245,786円（小鹿田トイレ薬品等）　・食糧費　2,800円 ・光熱水費　3,293,606円（街路灯、トイレ等） ・修繕料　7,717,100円（インフォメーショントイレマンホール取替修繕、鯛生金山小水力発電修繕、フィッシングパーク防犯灯取替修繕、椿ヶ鼻ハイランドパーク送水ポンプ修繕等） ・手数料　174,208円 ・委託料　11,045,005円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料　1,795,917円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金　987,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R5決算 20,141 R6決算 20,902 R7決算 25,307 R8予算 20,204	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
16	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂の管理を行う自治会や班、管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 玖珠川沿いに5施設あった露天風呂が河川改修事業により、令和5年度に1施設、令和7年度に1施設減少し、現在3施設となった 事業開始年度 H18	露天風呂名　　管理組合 ・薬師湯　　：古湯薬師湯管理組合 ・神田湯　　：古湯班1組 ・益次郎温泉：湯山区管理委員会	R5決算 573 R6決算 573 R7決算 380 R8予算 380	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
17	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 「わが町は美しく運動」による公共的な場所の環境整備やイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの 事業開始年度 H18	事業の実施によって景観的に美しい町づくりに対する地域住民の意識も高まっており、自主的な植栽への参加や定植後の水やり等の世話も行われるようになった。 また、イベント事業である遊花祭については、コロナ禍や荒天等で中止が続いたが、昨年、6年ぶりに開催でき、約1,000名の参加者で賑わった。 ・わが町は美しく運動推進事業：6/12、12/1の2回実施 ・イベント事業：11/2　第25回　遊花祭（ゆうかさい）の開催	R5決算 400 R6決算 1,400 R7決算 2,773 R8予算 300	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
18	小鹿田陶芸館管理運営事業（臨時費分） 国指定重要無形文化財「小鹿田焼」の手法や歴史を詳しく紹介する施設である小鹿田焼陶芸館は、国内外から年間2万人近くの来館者が訪れ、その約1割が海外からの観光客である。こうした現状から、観光施設として必要なパンフレットの制作と合わせて、Webを活用した施設内展示パネルの多言語化を行うことで、今後増加が予想される外国人観光客にも配慮した観光施策の推進を図るもの。 事業開始年度 R7	・パネル翻訳及びWeb設定業務：小鹿田焼陶芸館の展示パネルの翻訳（英語、韓国語、中国語）及びQRコードによるWeb設定（日本語、英語、韓国語、中国語）。 ・「小鹿田焼の里」パンフレット制作業務：パンフレットB5版20ページ印刷部数4,500部（デザイン、撮影費含む）、小鹿田焼の里マップの他、QRコードによるWeb設定情報と連動。	R5決算 R6決算 R7決算 1,818 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	小鹿田焼陶芸館の観光施設としてのさらなる魅力向上を図るため、パンフレット等情報ツールのバージョンアップと合わせて翻訳タブレットなどの整備による窓口職員の多言語化対応も欠かせないことから、現状を見極めながら必要な整備を行っていく。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
19	津江山系釈迦連峰山開き補助事業 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町山祭会議に対し補助を行うもの 事業開始年度 H17	・第58回津江山系釈迦連峰山開き 開催日：令和7年4月27日（日） 内　容：神事・式典・イベント 来場者数：700人	R5決算 1,550 R6決算 1,550 R7決算 1,550 R8予算 1,550	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	②	新たな観光の魅力づくり	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	観光需要の変化に対応した魅力ある観光地
主要施策に対する主な取組	旅行ニーズの変化に対応した観光地としての魅力創出 自然観光を軸とした集客交流事業の推進 ターゲットに応じた観光コンテンツの創出

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新たな観光コンテンツの開発件数（件）	担当課調べ	1	R5	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

測定指標に対して、目標値を達成できたことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・人気マンガ『進撃の巨人』をフックに誘客を図る取組として、大阪万博で開催されたアニメ・マンガツーリズムフェスへ出展した。市内では、銅像磨きなど周年イベントの開催に加え、「進撃の日田フェスタ」を開催し、謎解きイベントやミュージアムでの特別展示、記念バスツアーなど各種イベントを実施した。
・日田の歴史文化を活用した誘客を図るため、日本遺産である咸宜園と豆田町を活用した誘客を図るため、モニターツアーを実施し、旅行商品の造成を行った。
・奥日田エリアへの誘客と周遊を促進するため、川開き観光祭における奥日田ファンゾーンを実施するとともに、観光に訪れた施設で特典がもらえる周遊キャンペーンを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

『進撃の巨人』を目的に日田市を訪れる方は、イベント企画の度に来てくれるリピーターが多いことから、進撃の日田フェスタでは新たなイベントや期間限定の取組を行うことで、満足度の向上につなげることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・『進撃の巨人』を活用して誘客を図るためには、継続的に新しい企画を実施するとともに、国内外から訪れるファンのニーズに応えるため、早い時期に情報発信を行う必要がある。また、市内での観光消費の拡大を図るより効果的な施策について、観光戦略会議の場を通じて、議論を深めていく。
・奥日田地域でのさらなる周遊促進に向けて、奥日田地域の観光施設と連携し実施内容のブラッシュアップを図りながら、引き続きイベント開催や周遊キャンペーン等を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	進撃の巨人を活用した誘客促進事業 進撃の巨人をフックとした取組を展開することにより、日田市の認知度向上と誘客の促進を図るもの。 事業開始年度：R4	・進撃の日田市内イベント開催（委託料：880,000円） ・進撃の日田県外イベント開催（委託料：792,000円） ・進撃の日田ガイドマップ制作（日本語版6万部、英語版2万部、韓国語1万部、中文繁体1万部、委託料：1,317,000円） ・進撃の日田公式Webサイト及びSNS運用管理（委託料：5,060,000円） ・広告宣伝使用許諾料（使用料及び賃借料：2,640,000円） ・進撃の日田ブース装飾用パネル等制作（委託料：293,700円） ・826aska in 日田『進撃の巨人』クリスマススペシャルライブ催行（委託料：1,959,704円） ・「進撃の日田フェスタ」ステージイベント催行（委託料：6,160,000円） ・旅費　140,780円 ・消耗品費　220,059円 ・アニメ・マンガ　大阪・関西万博出展業務（使用料及び賃借料：95,000円） ・アニメツーリズム協会年会費・入会金（負担金：200,000円）	R5決算 6,917 R6決算 14,124 R7決算 19,759 R8予算 13,308	必要性：A 効率性：B 有効性：B
	事業の方向性：拡充	今後の取組や改善事項：日田市への誘客促進に効果的なコンテンツである為、関係団体と連携を図りながら日田市の認知度向上、受入環境の整備など引き続き取り組んでいく。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の多様な資源を「稼げる観光資源」にしていくため、関係者と連携を図り、誘客促進につなげるもの。 事業開始年度：H28	奥日田自然観光促進事業委託費 5,438,400円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、川開き観光祭や奥日田地域で最も多くの県外客が集まるオートポリスにて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。	R5決算 1,750 R6決算 1,066 R7決算 5,439 R8予算 2,765	必要性：B 効率性：B 有効性：B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：令和７年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートポリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等の事業を実施した。今後もより多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの。 事業開始年度：H21	誘致団体数：10団体（対前年比　＋３団体） （50～99人：3件、100～199人：3件、200～299人：3件、500～999人：1件） 延べ宿泊者数：1,902人（対前年比　+221人） 芸能団体の手配：3件（対前年比　＋２件 日田杉を使ったノベルティの制作及び提供：９件（対前年比　＋３件）	R5決算 2,850 R6決算 2,430 R7決算 2,935 R8予算 3,075	必要性：B 効率性：B 有効性：B
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：利用実績のある団体や新たな利用団体（学習塾の担当がある旅行会社など）を獲得するため、独自のインセンティブを活用しながら、営業活動を計画的に進める。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	③	戦略的な誘客と効果的な情報発信	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	ターゲットのニーズを的確に捉え、効果的な情報発信ができる観光地
主要施策に対する主な取組	観光コンテンツ造成と一体となった魅力向上につながる情報発信 インバウンド需要を見込んだプロモーションの実施 ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信 デジタル技術を効果的に活用した情報発信

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ＳＮＳの登録件数（facebook+Instagram）（人）	担当課調べ	8,700	R4	7,977	9,975	10,822			達成
市ホームページ観光サイト年間アクセス数（回）	担当課調べ	360,000	R5	348,163	485,072	298,483			未達成
年間訪日外国人観光宿泊客数（人）	担当課調べ	86,000	R5	73,477	96,465	97,917			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの

（判定理由）

「市ＨＰ観光サイト年間アクセス数」については目標を下回ったものの、他の２指標については前年度を上回るとともに目標を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・日田の多面的な魅力を発信し、知名度向上を図るため、大阪市での観光物産展や首都圏での観光物産フェア、福岡市でのメニューフェアを開催し、あわせてトップセールスを実施した。
・外国人観光客の更なる誘客を図るため、台湾及びタイをターゲットに福岡市等と連携し、インフルエンサーを活用した情報発信などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・「SNSの登録件数」については、継続的に鮮度の高い情報を投稿したことや、出展イベント等でキャンペーンを実施したことにより登録件数の増加につながった。
・「市HP観光サイト年間アクセス数」については、若い世代を中心にSNSによる情報収集が一般的となっていることや、公式HPの役割及び公式HPへのアクセス経路が変化していることなどの要因から減少したものと考えられる。
・年間訪日外国人観光宿泊客数については、主要ターゲットとしている台湾において、インフルエンサーを活用した情報発信等の効果により前年比17%増となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・国内外から本市への誘客に繋げていくため、引き続き日田の多面的な魅力発信に取り組んでいく。今後は「食」をはじめ、ユネスコ無形文化遺産である「伝統的酒造り」、日本遺産である「咸宜園」、日田の偉人である「井上準之助氏」など、本市が誇る地域資源を活用したプロモーションを展開していく。
・また、ターゲットが求める情報を、適切な媒体を活用し効果的なタイミングで発信し、効果測定を行っていくとともに、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、市内での情報発信の更なる充実を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	魅力発信事業 地域独自の美食文化の魅力や、食を軸としたまちづくりの取り組みを評価・表彰する美食都市アワードの受賞に合わせて、日田の酒の魅力を広く知ってもらう酒蔵ツーリズムや、福岡都市圏に向けた食の魅力発信事業を実施し、食を主体とした魅力発信や、日田彦山線BRT沿線エリアへの誘客促進のための魅力発信を展開するもの。 事業開始年度：R6	①日田産農産物等の認知向上を図るため、首都圏マーケットをターゲットにした都内デパート等でのトップセールスを実施。 ②関西万博で訪日外国人が多く訪れる関西エリアをターゲットに全国展開する企業とコラボした観光・物産イベントや旅行会社・メディアとタイアップしたプロモーションを実施。 ③本市のメインターゲットである福岡都市圏へ「日田の食」をPRするためのメニューパーティを開催。 ④)日田市のロゴマークの作成。 ●事業費内訳 ・旅費　246,160円、需用費 570,559円、役務費（通信運搬費）14,000円、委託料 6,479,816円	R5決算 R6決算 6,027 R7決算 7,311 R8予算 12,891	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	地域独自の美食文化の魅力や、食を軸としたまちづくりの取り組みを評価・表彰する美食都市アワード2026の受賞を契機に、日田の「食」を切り口とした魅力発信を推進していく。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの。 事業開始年度：H28	①タイ市場向け自治体連携事業　情報発信、営業、効果検証 ②台湾市場向け自治体連携事業　情報発信、営業、効果検証 ③台湾・タイ市場向け商談会参加 ④台湾市場向け情報発信プロモーション ●事業費内訳 旅費 396,684円、需用費 1,069,596円、委託料 7,489,663円	R5決算 8,820 R6決算 9,653 R7決算 8,956 R8予算 7,620	必要性：A 効率性：B 有効性：A

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	市内を訪れる国外宿泊者数は、97,917人（対前年比101.5%）となった。特にメインターゲットにしている台湾においては、24,448人（対前年比117.8%）と施策の有効性が示されている。一方でインバウンドの増加に伴い、人手不足の解消や多言語対応の整備といった受け入れ環境の更なる整備が急務である。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	観光誘客宣伝事業 観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した誘客宣伝活動を行うもの。 事業開始年度：H17	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた他 ●事業費内訳 報償費 15,000円、旅費 872,383円、需用費 905,465円、役務費 10,316,000円 委託料 17,344,100円、使用料及び賃借料 661,382円、負担金・補助及び交付金 1,401,200円	R5決算 26,001 R6決算 30,552 R7決算 31,516 R8予算 29,644	必要性：A 効率性：B 有効性：B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
拡充	国内観光客の誘客促進を図るため、大河ドラマを活用した情報発信や、福岡都市圏をはじめ、熊本方面、大分県内からの誘客促進、阿蘇・菊池地域、朝倉市などの県境周辺自治体との広域観光連携を推進し、効果的な誘客に注力していく。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	観光費（経常費分） 市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。 事業開始年度：H17	・旅費　45,500円 ・消耗品費　245,786円（小鹿田トイレ薬品等）　・食糧費　2,800円 ・光熱水費　3,293,606円（街路灯、トイレ等） ・修繕料　7,717,100円（インフォメーショントイレマンホール取替修繕、鯛生金山小水力発電修繕、フィッシングパーク防犯灯取替修繕、椿ヶ鼻ハイランドパーク送水ポンプ修繕等） ・手数料　174,208円 ・委託料　11,045,005円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料　1,795,917円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金　987,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R5決算 20,141 R6決算 20,902 R7決算 25,307 R8予算 20,204	必要性： 効率性： 有効性：

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	④	安全・安心なおもてなし環境の整備	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	誰もが安心して訪れ、心からのもてなしに触れられるまち・日田
主要施策に対する主な取組	関係機関の連携による観光関連施設における危機管理体制の強化 周遊観光の仕組みづくり 観光インフラ等の充実 新たなモビリティサービスの研究

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光課所管の指定管理施設における事業継続計画の策定施設数（施設）	担当課調べ	4	R5	0	2	4			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

施設ごとに災害発生時の初動対応などの危機管理体制の強化を進めており、令和7年度は、観光施設営繕事業等により観光施設の基本機能を維持し、観光客や地域住民の安全確保を図った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

日常管理を行う指定管理者との情報共有を密にし、早期対応が必要な個所を抽出し、優先順位をつけ施設の修繕を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

概ね計画どおりに施設の点検および修繕を実施しているものの、近年の施設数の増加や老朽化に伴い、対応件数は年々増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後は施設の地域移管の可能性も含めた所管の見直しや、安定的な財源の確保が喫緊の課題となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

各施設の緊急性や優先度を総合的に勘案し、計画的な修繕・営繕を実施するとともに、事業継続性の確保に向けた取り組みを推進していく。引き続き、施設利用者の安心・安全な施設環境の整備に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。 事業開始年度 H28	・小鹿田トイレ　：配水処理施設曝気用ブロワー分解修理 ・祇　園　会　館　：スチール戸修繕、防犯カメラ取替修繕 ・中城町公衆トイレ　：鍵交換修繕 ・スノーピーク　：シャワー浴室水栓取替工事、シャワー室床改修工事 ・天領資料館　：女子トイレ部品取替修繕 ・鯛　生　金　山　：観光坑道電気設備不良個所改修 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和６年度の２つの事業（観光施設営繕事業、奥日田地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和７年度の予算が大幅増となった。	R5決算 5,886 R6決算 4,432 R7決算 12,953 R8予算 40,555	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：現状維持	今後の取組や改善事項：突発的な修繕が発生することで、予算の捻出が必要となる。確実に予算内で事業を進めるためにも、施設の現状把握の徹底が重要となる。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	小野民芸村管理事業（臨時分） 法律で令和９年３月31日までの処分が定められているため、期限内での低濃度PCB含有機器の適正処分を行うもの。 事業開始年度 R7	手数料　11,000円 修繕料　33,000円 合計　44,000円	R5決算 R6決算 R7決算 44 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：廃止・完了	今後の取組や改善事項：濃度PCB含有の可能性がある機器の調査を行い、必要な取替や処分が完了した。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	鯛生金山管理事業（臨時分） 法律で令和９年３月31日までの処分が定められているため、期限内での低濃度PCB含有機器の適正処分を行うもの。 事業開始年度 R7	手数料　44,000円（分析調査） 合計　44,000円	R5決算 R6決算 R7決算 44 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：廃止・完了	今後の取組や改善事項：濃度PCB含有の可能性がある機器の調査を行い、必要な取替や処分が完了した。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	祇園山鉾会館管理事業（臨時分） 法律で令和９年３月31日までの処分が定められているため、期限内での低濃度PCB含有機器の適正処分を行うもの。 事業開始年度 R7	手数料　56,000円 修繕料　136,400円（機器の取替） 合計　192,400円	R5決算 R6決算 R7決算 193 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：廃止・完了	今後の取組や改善事項：濃度PCB含有の可能性がある機器の調査を行い、必要な取替や処分が完了した。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	椿ケ鼻ハイランドパーク管理事業（臨時分） 法律で令和９年３月31日までの処分が定められているため、期限内での低濃度PCB含有機器の適正処分を行うもの。 事業開始年度 R7	工事請負費　3,135,000円（調査分析、機器取替、廃棄まで含む）	R5決算 R6決算 R7決算 3,135 R8予算	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業の方向性：廃止・完了	今後の取組や改善事項：濃度PCB含有の可能性がある機器の調査を行い、必要な取替や処分が完了した。	評価者・担当課：観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課	

令和7年度 行政評価調書

総合計画体系				担当部課・評価責任者
	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	⑤	連携強化による持続可能な観光地域づくり	文化スポーツ観光部長　瀬口英隆

目指すべき姿	地域内外の多様な主体との連携を強化することで、観光資源の持続的な活用と観光地としての魅力の向上、地域経済の活性化を目指す。
主要施策に対する主な取組	観光地域づくり推進体制の強化 効果的なマーケティング活動の実施 広域的な観光連携の推進

測定指標	指標の出典	R7の目標値	基準年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光戦略会議の開催数（回）	担当課調べ	4	R5	1	5	7			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

（判定理由）

設定した測定指標に対して、目標値を上回る結果を得られたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

・インバウンド旅中調査を実施し、集計結果を踏まえた今後のインバウンド施策案の報告を行った。
・四半期ごとの観光動態を分析し、直近の観光客の動向について共有するとともに、今後の戦略的取組の構築に向けた基礎資料とした。
・県内で活動する３つのＤＭＯを招請し、持続的な観光地域づくりに向けた座談会を行った。
・阿蘇・菊池地域との連携、朝倉・うきは地域等との連携など、県境周辺自治体との広域観光連携の強化に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

委託業務の仕様書に戦略会議の開催回数と内容を明記するとともに、観光協会との毎月の連絡会において進捗状況を確認することで、目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・観光関係者との定期的な意見交換、情報共有、連携事業を実施するとともに、観光協会が有する登録ＤＭＯとしての専門性やネットワークを活かしながら、地域連携体制の強化を図っていく。
・来訪客のターゲット層の明確化を図り、地域への誘客と消費拡大を進めるとともに、広域的な観光圏を形成し、相互送客や観光客の滞在時間の拡大を図ることで、市内での周遊観光を促していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	観光協会補助金 観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの。 事業開始年度 H17	補助金交付額：4,600,000円 ①地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ 特別展の実施、着地型旅行商品造成の検討　等 ②ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり 日田の茶菓ブランド拡大事業、鵜飼と屋形船キャンペーン　等 ③戦略的な誘客と効果的な情報発信 日田町歩きマップの作成、テレビ・ラジオの活用、メディア・旅行会社営業　等 ④安心・安全おもてなし環境の整備 豆田町散策・駐車場問題の検討　等 ⑤多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり DMO登録(令和6年9月24日)　等	R5決算 4,600 R6決算 4,600 R7決算 4,600 R8予算 4,600	必要性 B 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
見直し	日田市観光協会は、観光振興を通じた地域経済の活性化の主軸となる組織である。同協会の財政状況を注視しながら必要に応じた財政支援を行うとともに、観光地域づくり法人（DMO）としての機能強化を推進し、持続可能な観光地域づくりの体制の構築を図る。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	観光地域づくり推進事業 観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの。 事業開始年度 R1	観光マーケティング事業委託料：5,170,000円 ①観光戦略会議の開催　7回、メンバー23名 7年度事業にかかるワーキング、近隣DMOを招聘した研修会、データ分析結果の報告及び意見交換ほか ②令和7年旅中調査の実施及び分析	R5決算 6,490 R6決算 6,687 R7決算 5,170 R8予算 5,064	必要性 A 効率性 B 有効性 B

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
現状維持	観光地域づくり法人の調整機能の高度化を図ります。区域内の多様な関係者との緊密なデータ共有および戦略的な対話を通じ、住民の意向を反映した持続可能な観光地経営を推進するための環境整備を構築します。	観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	天の国プラザ管理事業 天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 事業開始年度 H17	・管理運営委託料　5,902,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R5決算 5,252 R6決算 5,252 R7決算 5,903 R8予算 5,903	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの。 事業開始年度 H17	管理運営委託料　6,606,800円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R5決算 5,400 R6決算 5,400 R7決算 6,607 R8予算 6,607	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	国際交流事業基金管理費 国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの 事業開始年度 H17	・国際交流事業基金積立金　134,866円	R5決算 111 R6決算 126 R7決算 135 R8予算 237	必要性 効率性 有効性

事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課
		観光課長　平川淳史 文化スポーツ観光部観光課